

2024年7月改訂版



(浜松市総合計画 2024年度実施計画)

浜松市戦略計画2024



浜松市総合計画の実行に向けて

浜松市総合計画の2024年度の実施計画となる戦略計画2024を策定しました。

戦略計画は、浜松市未来ビジョン(基本構想)で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来(理想の姿)」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画2024では、浜松市未来ビジョン第1次推進プラン(基本計画)で定めた7つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様に市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

2024年4月

— 目 次 —

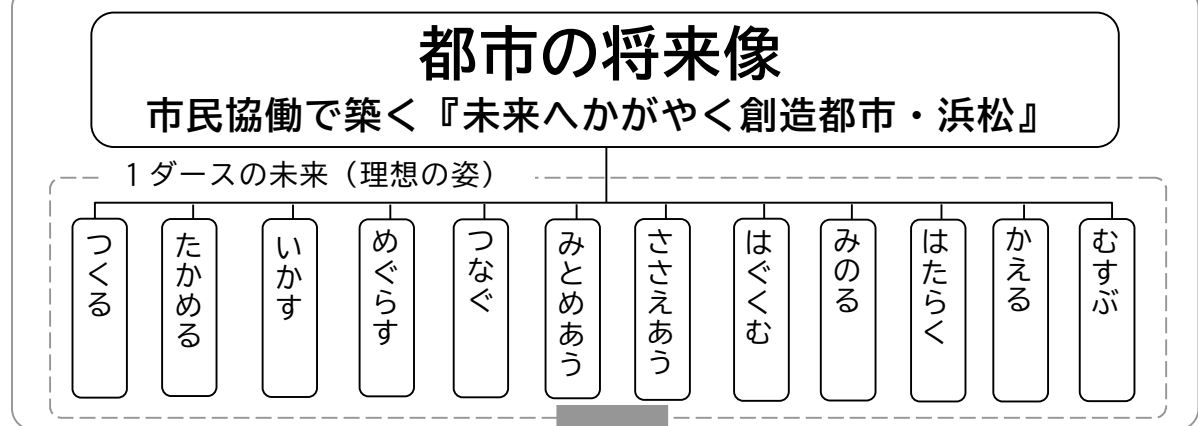
I 戦略計画の位置付け	P. 1
II 分野別計画	P. 7
1 産業経済	P. 9
2 子育て・教育	P. 15
3 安全・安心・快適	P. 20
4 環境・エネルギー	P. 31
5 健康・福祉	P. 34
6 文化・生涯学習	P. 40
7 地方自治・都市経営	P. 43
III 総合戦略	P. 57

I 戦略計画の位置付け

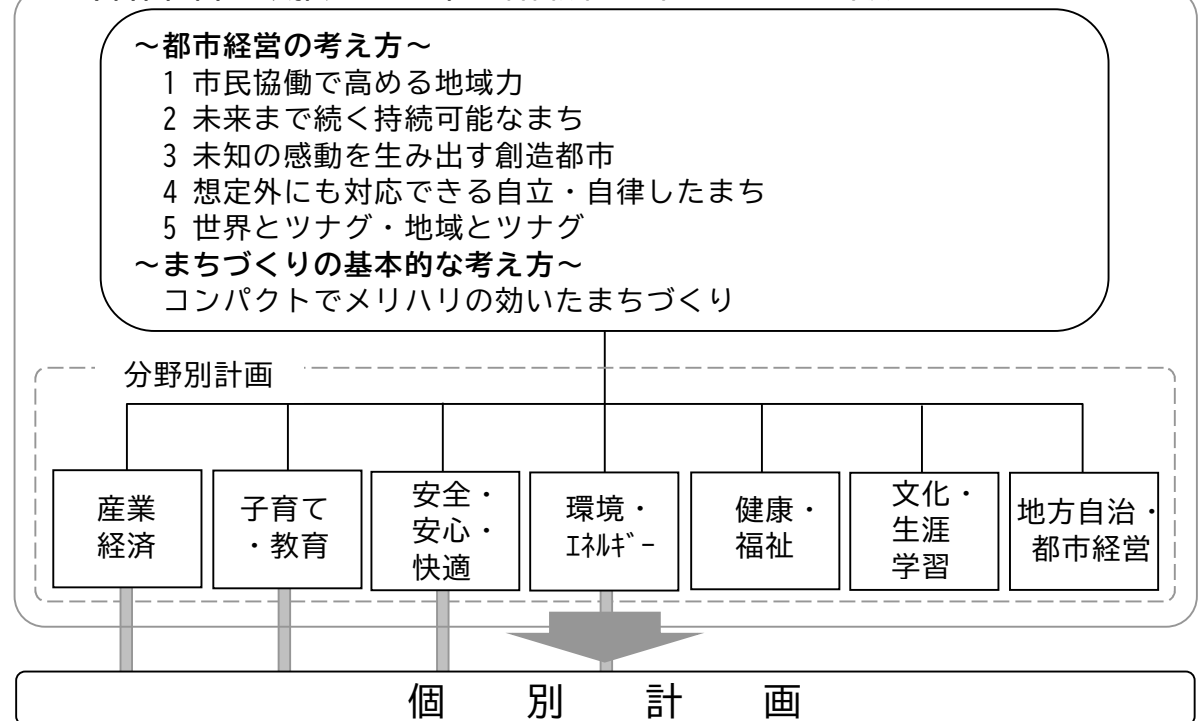


1 戦略計画の位置付け

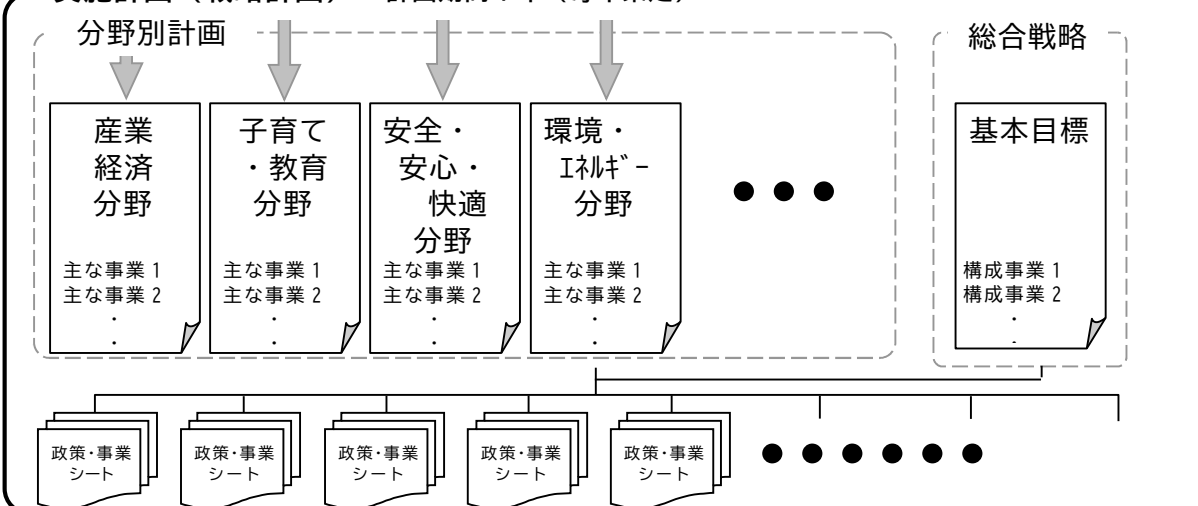
基本構想（浜松市未来ビジョン） 計画期間 30 年：2015～2044 年度



基本計画（第1次推進プラン） 計画期間 10 年：2015～2024 年度



実施計画（戦略計画） 計画期間 1 年（毎年策定）

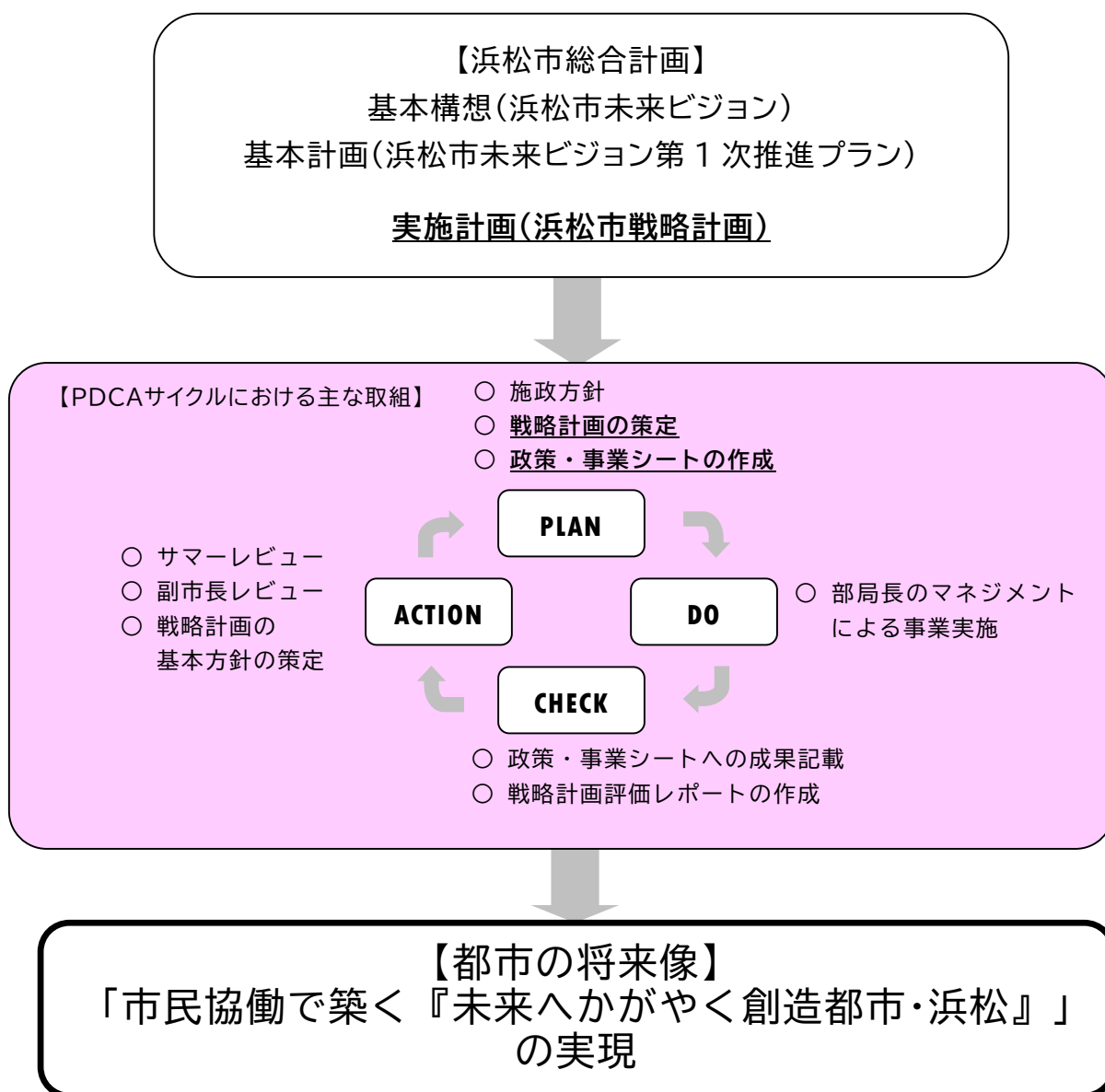


2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、浜松市未来ビジョン(基本構想)【計画期間 30 年:2015～2044 年度(平成 27～令和 26 年度)】、第 1 次推進プラン(基本計画)【計画期間 10 年:2015～2024 年度(平成 27～令和 6 年度)】、戦略計画(計画期間 1 年)の 3 層構造としており、戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として、毎年策定します。

戦略計画は、当該年度の重点的な取り組みを抽出した本書及び本市が取り組む 113 の政策、977 の事業を網羅した政策・事業シートで構成しています。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



3 基本的な方針 ～ 元気なまち・浜松の実現 ～

本市は、広大な市域にそれぞれの地域の特色や魅力があり、産業基盤は厚く、温暖な気候で暮らしやすく、市民には「やらまいか」のチャレンジ精神が根付いているなど、素晴らしいポテンシャルを持つまちです。

しかし、これだけのポテンシャルがありながら、人口減少が進行しています。まちは「人」で成り立っており、人口の減少は、まちの活力の喪失につながります。まちを持続可能なものにするためには、人口減少の流れを食い止め、市民の誰もがそれぞれの場面で活躍できる元気な社会を実現することが必要です。住んでいる人はいつまでも住み続けたいと望み、一度市外へ出て安心して戻ってくることができ、市外や県外の人には住んでみたいと思われるような、市民が幸福を実感できるまちこそが目指すべき姿です。

人口減少局面を転換するには時間がかかります。だからこそ今、本気で取り組まなければなりません。あらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業の皆さんにも存分に力を発揮していただき、オール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していきます。

4 戦略計画 2024 の構成

（１）分野別計画

第 1 次推進プラン(基本計画)を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、113 の政策について、責任者や各部局の取組、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示しています。

（２）総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年：2020～2024 年度（令和 2～6 年度）】の基本目標の数値目標と、基本目標達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標(KPI)や計画値と総合戦略最終年度の目標値を示しています。

（３）政策・事業シート

市が取り組む 113 の政策、977 の事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているもので、市ホームページにて公開しています。

Ⅱ 分野別計画



1	産業経済	(P. 9)
2	子育て・教育	(P.15)
3	安全・安心・快適	(P.20)
4	環境・エネルギー	(P.31)
5	健康・福祉	(P.34)
6	文化・生涯学習	(P.40)
7	地方自治・都市経営	(P.43)

産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
責任者	産業部長 北嶋 秀明 産業部 スタートアップ推進担当部長 川路 勝也 産業部 観光・ブランド振興担当部長 齊田 一朗
SDGsの ゴール	⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑫生産・消費 ⑭海洋資源
主な取組	♪ 次世代自動車センターにおいて、地域企業が最新のEV車両に使用される部品を調査研究できる環境を強化し、地域企業のEV化対応を促進します。 ♪ ドローンや空飛ぶ車など次世代モビリティを活用し社会課題の解決に取り組む企業活動など、成長7分野における企業の取り組みを後押しします。 ♪ 中小企業の産業用ロボットの導入を支援し、生産性の向上や人手不足解消など中小企業の稼ぐ力を強化します。 ♪ 中小企業の脱炭素への取り組みを推進するため、脱炭素化に向けた3つのステップである「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を行います。 ♪ ものづくり産業、農林水産業の海外展開や観光のインバウンドなどの情報をマトリックスなどの手法により、一体的に分析し、効率的かつ戦略的な施策を構築します。 ♪ 外国人材獲得については、浜松商工会議所と連携し、地域企業のニーズや課題の整理、ターゲット国の選定など、外国人獲得の戦略を策定します。 ♪ 起業家数の増加を目指し、起業家カフェの利便性の向上を図り起業を目指す人等が相談しやすい環境を整えます。 ♪ Z世代に向けたインターンシップ情報発信や位置情報を活用した市内企業のPR動画の配信、また奨学金返還支援事業の支援内容を拡充するとともに、将来的なUターン就職を見据えて小中学生を対象に「浜松みらいっ子」や「社長の特別授業」を実施し、中長期的な視野に立ってUIターン就職を促進し、人口減少抑制を図ります。 ♪ 多様な産業人材の確保と掘り起こしを行うため、女性、外国人、就職氷河期世代、高齢者などの就労を支援し、また誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備を図ります。

- ♪ 中心市街地の活性化に向けて、人流データの分析により来街者の属性や行動傾向を把握し、データに基づいた課題把握や解決策の検討を行います。
- ♪ 中心市街地のにぎわいを創出するため、官民が連携して学生や若者が参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけ作りとなる取り組みを推進します。
- ♪ 中心市街地の将来ビジョンと実施に向けた実施計画の策定に着手するとともに、産学官金が連携した、実効性のある推進体制を確立します。
- ♪ 認定ベンチャーキャピタル等の投資に協調してスタートアップへ交付金を交付する「ファンドサポート事業」の助成対象に、金融機関のベンチャーデットと呼ばれる融資を追加し、資金調達環境の充実を図ります。
- ♪ 高校生や大学生等、次世代を担うスタートアップ経営者・トップエンジニアの輩出を目指す「次世代スタートアップ育成事業」に、スタートアップと親和性の高いデジタル知識の習得を促すプログラムを新たに加え、次世代人材育成環境の更なる充実化を図ります。
- ♪ 革新的な技術やアイデアを持つスタートアップと地域産業との融合によるイノベーションの創出を目指し、市内企業の課題やニーズに適したスタートアップとのマッチングによる連携を促進し、地域産業の活性化を図ります。
- ♪ 地域産業の発展や雇用機会の創出、税収増といった従来の事業効果に加え、中心市街地の活性化やICT人材の定着を目指し、ICT企業の積極的な誘致に取り組みます。
- ♪ 第三都田地区に代わる新たな工場用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備を進めるとともに、戦略的な企業誘致に向けて、新たな産業用地を創出する取り組みを進めます。
- ♪ 観光地域づくりの舵取り役であるDMOの運営を支援し、浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーションなどの機能強化を図ることで、地域が観光で稼ぐ力を強化し、国内外からの誘客を促進します。
- ♪ 民間企業が提供する位置情報や検索結果などのビッグデータを活用した観光マーケティングを推進し、戦略的な観光客誘致を進めます。
- ♪ 本市の魅力を幅広く発信する戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図ります。
- ♪ 大河ドラマ「どうする家康」の放送等により高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドを確立するため、全国の家康公ゆかりの都市や市内観光関連事業等と連携した取り組みを進め、歴史資源を活かした観光誘客を推進します。
- ♪ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を促進するとともに、新たに配置する中国・ベトナムの現地連絡員を通じて、セールス・プロモーションの強化を図り、インバウンドの獲得を目指します。
- ♪ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、情報発信と聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。
- ♪ 本市最大のイベントである浜松まつりを開催し、伝統の継承と観光客の誘致を図ります。
- ♪ 浜名湖花博20周年記念事業を県、周辺自治体、関係団体など官民が連携して盛り上げ、浜名湖地域の魅力発信やにぎわい創出につなげます。
- ♪ 「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・ 中小企業金融支援事業 ・ 中小企業活性化支援事業	産業振興課 (下位 基弘)	正 14.0 再 1.0 会 4.0 計 19.0	一 370 特 21,322 企 計 21,692
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・ 産業イノベーション推進事業 ・ 地域産業振興支援事業	産業振興課 (下位 基弘)	正 7.4 再 7.4 会 計	一 2,317 特 計 2,317
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・ 海外ビジネス展開支援事業	産業振興課 (下位 基弘)	正 3.1 再 3.1 会 計	一 14 特 計 14
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・ 企業立地推進事業 ・ 阿蔵山産業用地整備事業	企業立地推進課 (瀧本 陽一)	正 13.0 再 1.0 会 2.0 計 16.0	一 4,181 特 計 4,181
新規創業や新事業展開の促進 ・ スタートアップ支援事業 ・ スタートアップ誘致事業 ・ 首都圏ビジネス情報センター事業	スタートアップ推進課 (田中 言彦)	正 11.0 再 1.0 会 計 12.0	一 454 特 計 454
新規創業や新事業展開の促進 ・ 創業支援事業	産業振興課 (下位 基弘)	正 3.0 再 3.0 会 計	一 73 特 計 73
魅力ある都心づくりと商業振興 ・ 商業振興支援事業 ・ 商店街振興対策事業 ・ 中心市街地活性化施策調査研究事業 ・ 都心機能集積支援事業 ・ 中心市街地活性化施策調査研究事業事業	産業振興課 商業振興担当 (中野 昭徳)	正 9.5 再 9.5 会 計	一 217 特 計 217
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・ 観光客誘致事業 ・ 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 ・ 海外戦略推進事業 ・ MICE推進事業 ・ 観光宣伝事業	観光・シティ プロモーション課 (須藤 俊英)	正 11.9 再 1.0 会 計 12.9	一 680 特 計 680
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・ シティプロモーション事業 ・ フィルムコミッション推進事業 ・ ふるさと納税事業	観光・シティ プロモーション課 シティプロモーション担当 (澤田 吉延)	正 8.1 再 6.0 会 計 14.1	一 1,591 特 計 1,591
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・ 雇用促進事業	産業振興課 雇用・労政担当 (木下 真弥)	正 8.0 再 2.0 会 計 10.0	一 320 特 計 320
計	4課	正 89.0 再 2.0 会 16.0 計 107.0	一 10,217 特 21,322 企 0 計 31,539

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業
責任者	産業部 農林水産担当部長 清水 克
SDGsのゴール	②飢餓 ④教育 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源
主な取組	♪ ロボット技術やＩＣＴなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる推進を図ります。 ♪ 多様な担い手の確保・育成のため、新規就農者支援をはじめ、「農業経営塾」ゼミ及び交流セミナー開催によるネットワークの構築やユニバーサル農業の推進に取り組みます。 ♪ 次代を担う子どもたちに向けて、体験イベントやオンラインイベントを開催することで、浜松産農林水産物を中心とした食農教育を推進します。 ♪ 農地を優良な状態で確保するとともに、農業の生産性を高め、競争力の強化を図るため、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。 ♪ オール浜松で本市の農業振興に向けて取り組むための「浜松市農業振興ビジョン（計画期間2025年4月～）」を策定します。 ♪ 「全国お茶まつり(2024年度)」を開催することで、茶産地としての知名度向上につなげ、消費拡大を図ります。 ♪ 市内森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、森林由来のカーボンクレジットを創出するとともに、その販売に向けた市場調査を実施します。 ♪ 先進林業技術導入やＤＸ化による「林業イノベーション」を加速させ、「儲かる林業」の実現に取り組みます。 ♪ 養鰻業に対する先進技術の導入可能性調査を実施することで、持続可能な養殖業を促進し、うなぎの産地としてのブランド維持に努めます。
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・もうかる農業推進事業		農業水産課 (森 隆仁)	正 0.8	一 5
			再 0.8	特 5
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業		農業振興課 (木下 穰)	正 12.0	一 210
			再 2.7	特 210
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・もうかる農業推進事業		農業水産課 (森 隆仁)	会 14.7	計 210
			正 2.0	一 12
			再 2.0	特 12
			会 2.0	計 12

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
生産基盤の安定による農業振興	・もうかる農業推進事業	農業水産課 (森 隆仁)	正 8.8 再 1.0 会 9.8 計	一 324 特 企 計 324
生産基盤の安定による農業振興	・農産物生産振興事業 ・中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (木下 穰)	正 12.2 再 2.8 会 15.0 計	一 346 特 企 計 346
生産基盤の安定による農業振興	・国・県施行事業 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業 ・農業基盤整備国庫補助事業	農地整備課 (黒柳 健) 農地整備課 国営事業推進担当 (鈴木 通孝)	正 20.0 再 2.0 会 8.0 計 30.0	一 2,888 特 企 計 2,888
生産基盤の安定による農業振興	・農地の確保と有効利用事業	農地利用課 (鈴木 智久)	正 11.2 再 7.0 会 18.2 計	一 49 特 企 計 49
産業と市民活動による担い手の確保	・もうかる農業推進事業	農業水産課 (森 隆仁)	正 1.5 再 1.0 会 2.5 計	一 14 特 企 計 14
産業と市民活動による担い手の確保	・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (木下 穰)	正 0.3 再 0.7 会 1.0 計	一 1 特 企 計 1
適切な伐採と流通の活性化	・低コスト林業推進事業 ・木材需要拡大事業 ・林業成長産業化推進事業	林業振興課 (小林 和重)	正 6.1 再 0.8 会 6.9 計	一 1,792 特 企 計 1,792
森林管理を通じた環境対応社会への貢献	・森林管理事業 ・森林経営管理推進事業	林業振興課 (小林 和重)	正 9.2 再 3.0 会 12.2 計	一 154 特 企 計 154
適切な資源管理による水産業の振興	・水産業振興事業	農業水産課 (森 隆仁)	正 0.2 再 0.1 会 0.3 計	一 13 特 企 計 13
漁港などの基盤整備による水産業の振興	・漁港管理事業	農業水産課 (森 隆仁)	正 1.2 再 0.1 会 1.3 計	一 110 特 企 計 110
地元水産物の消費の活性化	・水産業振興事業	農業水産課 (森 隆仁)	正 0.5 再 0.8 会 1.3 計	一 9 特 企 計 9
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定	・中央卸売市場事業	中央卸売市場 (水谷 寿樹)	正 9.0 再 3.0 会 4.0 計 16.0	一 547 特 企 計 547
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定	・と畜場・市場事業	食肉地方卸売市場 (東谷 市郎)	正 4.0 再 1.0 会 2.0 計 7.0	一 399 特 企 計 399
計		7課	正 99.0 再 7.0 会 33.0 計 139.0	一 5,927 特 946 企 0 計 6,873

基本政策③	-
責任者	農業委員会事務局長 鈴木 智久
SDGsの ゴール	②飢餓 ⑧成長・雇用
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
優良農地の確保と農業生産力の向上	農業委員会事務局	正 22.0	一 24
・優良農地の確保推進事業	(鈴木 智久)	再 1.0	特
		会 23.0	企
		計	計 24
計	1課	正 22.0	一 24
		再 1.0	特 0
		会 0.0	企 0
		計 23.0	計 24

子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
責任者	こども家庭部長 吉積 慶太
SDGsの ゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑩不平等 ⑯平和
主な取組	♪ 未婚化や晩婚化の進行を防止する取組として、若者の出会いの機会を創出し、結婚や出産の希望を実現できる環境を整備します。 ♪ 妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口「こども家庭センター」を各区役所や行政センターに開設します。 ♪ 疾病等の早期受診促進と子育て世帯の経済的負担及び心理的不安の軽減のため、6歳以下で小学校就学前の乳幼児の通院医療費を原則無料とします。 ♪ 家事や育児の支援を行う訪問ヘルパーについて、利用を希望する多くの子育て世帯のニーズに対応するため、利用対象者の拡大や利用時間の拡充を図ります。 ♪ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育施設の保育料について年齢制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降は無料とします。 ♪ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保するとともに、市外の保育士養成校に通う学生に対し、就業体験などの支援を行うなど、保育人材の確保に引き続き取り組みます。 ♪ 保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育環境の確保を促進するため、民間保育施設が行う手厚い保育士の配置等に対する助成を行います。 ♪ 全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を整備するため、こども誰でも通園制度試行的事業を認定こども園等で実施し、本市の実情に即した体制整備を進めます。 ♪ 医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を支援するため、民間保育所等に対し、看護師等の配置などに係る経費を助成します。 ♪ 育つ環境に左右されず、すべての子どもが社会性や自己肯定感を高められるよう生活困窮世帯及び社会的養護のもとで暮らす子どもの習い事の費用や、経済的に困難を抱える世帯の大学受験料等の費用を支援します。 ♪ 「子ども・若者総合相談センター」をザザシティ浜松中央館に開設し、伴走型支援等により、浜松の未来を担う若者の成長や自立を支援します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・地域少子化対策強化事業	こども若者政策課 (園田 俊士)	正 1.3 再 1.3 会 計	一 204 特 204 企 計
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業	幼保支援課 (井川 宜彦)	正 1.0 再 0.4 会 計 1.4	一 139 特 139 企 計
子どもが健やかに育つ環境づくり	こども若者政策課 (園田 俊士)	正 6.9 再 3.8 会 計 10.7	一 94 特 94 企 計
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業 ・発達相談支援事業 ・子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 ・子どもの未来応援基金積立金 ・家庭福祉支援事業	子育て支援課 (小山 東男) 子育て支援課 家庭支援担当 (仲谷 美樹)	正 10.8 再 1.8 会 計 3.0 計 15.6	一 17,455 特 17,455 企 計
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・私立保育所等助成事業 ・幼児教育・保育無償化関連事業 ・保育支援デジタル運営経費 ・私立幼稚園助成事業 ・私立幼稚園等無償化関連事業	幼保支援課 (井川 宜彦)	正 28.0 再 2.0 会 計 19.6 計 49.6	一 25,450 特 25,450 企 計
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・市立保育所管理運営事業 ・医療的ケア児保育事業 ・保育事業デジタル運営経費 ・市立幼稚園教職員管理事業 ・市立幼稚園特色化推進事業（負担金） ・市立幼稚園施設整備事業	幼保運営課 (大橋 泰仁)	正 584.0 再 8.0 会 計 100.0 計 692.0	一 1,162 特 1,162 企 計
子どもとその家庭に対する相談援助 ・こども保護対策事業 ・社会的養護推進事業 ・ひとり親家庭等支援事業 ・女性相談保護事業	子育て支援課 (小山 東男) 子育て支援課 家庭支援担当 (仲谷 美樹)	正 12.2 再 0.2 会 計 2.0 計 14.4	一 2,799 特 233 企 計 3,032
子どもとその家庭に対する相談援助 ・児童保護事業 ・社会的養護推進事業 ・一時保護所運営事業	児童相談所 (鈴木 勝)	正 70.0 再 2.0 会 計 7.0 計 79.0	一 1,727 特 1,727 企 計
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・子ども・若者支援プラン推進事業 ・青少年健全育成事業 ・青少年支援体験活動事業 ・子ども・若者支援事業	こども若者政策課 (園田 俊士)	正 8.8 再 1.0 会 計 5.2 計 15.0	一 149 特 149 企 計
上記事業の福祉事業所分	中央福祉事業所 (横井 通文)	正 35.9 再 4.0 会 計 23.0 計 62.9	一 特 企 計
計	6課	正 758.9 再 19.0 会 計 164.0 計 941.9	一 49,179 特 233 企 0 計 49,412

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり
責任者	学校教育部長 奥家 章夫
SDGsのゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑩不平等
主な取組	♪ 放課後児童会の待機児童の解消に向けて、学校施設や近隣の公共施設などの活用により定員を拡充を図ります。また、民間活力の導入を促進し、様々なニーズへ対応した子供の安全な居場所の確保に取り組みます。 ♪ 不登校児童生徒の教室復帰や社会的自立を目指し、校内まなびの教室を増設するとともに、校外まなびの教室では、低学年に対する学習支援を実施します。 ♪ 不登校児童生徒向けの専用ホームページを開設し、自宅にとどまる子供の孤立を防ぐため、オンラインでの交流やオンデマンド動画の配信などにより、学校復帰や社会的自立を支援します。 ♪ 児童生徒が安全で良好な学習環境において学校生活を過ごせるよう、学校施設の計画的な整備や、特別教室の空調整備に向けた準備を進めます。 ♪ 新たな学校施設のあり方として、図書館や協働センターなど地域に密着する公共施設との一体化・複合化を検討します。 ♪ 国の教育施策の動向をはじめ、本市における教育的ニーズや状況を踏まえ、子供たちの夢や希望を育む2025年度からの「第4次浜松市教育総合計画」を策定します。 ♪ 中学生年齢で初めて日本の学校に就学する外国人生徒を対象に生活適応指導や日本語基礎指導、学習支援を行う拠点校を増設します。 ♪ 複雑化・多様化する課題を抱える子供や保護者に寄り添うため、スクールヘルパーやスクールカウンセラーを拡充し、きめ細やかな指導・支援に取り組みます。 ♪ 「いじめ見逃しゼロ」を目指し、いじめ対応等に関する教職員研修をはじめ、A I等を活用したアンケートやW E Bを活用した相談の実施により、いじめの未然防止や早期発見に取り組みます。 ♪ 市立小中高等学校の全校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入し、教育活動の充実と地域とともにある学校づくりを推進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
	夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業	教育総務課 (山本 卓司)	正 6.2 再 会 6.2 計	一 2 特 企 計 2
	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業 ・小中学校学習者情報環境整備事業	教育施設課 (山本 治之) 教育施設課 ICT教育推進担当 (山下 巧)	正 8.6 再 1.0 会 0.2 計 9.8	一 3,007 特 企 計 3,007
	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・部活動等推進事業	指導課 (吉山 幸洋)	正 6.2 再 会 0.9 計 7.1	一 35 特 企 計 35
	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・教育研究・指導事業 ・生きた英語力育成事業	教育センター (青島 治道)	正 9.9 再 1.0 会 20.0 計 30.9	一 390 特 企 計 390
	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業、中学校給食事業 ・学校安全事業 ・学校給食費管理事業 ・健康安全デジタル運営経費	健康安全課 (小松 弓美)	正 21.0 再 2.0 会 7.0 計 30.0	一 6,410 特 企 計 6,416
	自分らしさを大切にする子どもの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理デジタル運営経費 ・市立高校施設整備事業	市立高等学校 (草谷 篤)	正 74.0 再 1.0 会 4.0 計 79.0	一 3,600 特 企 計 169
	一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・生徒指導事業	指導課 (吉山 幸洋)	正 10.2 再 2.0 会 1.0 計 13.2	一 21 特 企 計 21
	一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・理科・ものづくり教育支援事業	教育センター (青島 治道)	正 0.2 再 会 計 0.2	一 3 特 企 計 3
	一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業 ・外国人子供教育支援推進事業 ・教育相談推進事業 ・不登校児支援推進事業	教育支援課 (南瀬 悦司)	正 17.0 再 7.0 会 20.3 計 44.3	一 171 特 企 計 171
	園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業	教育センター (青島 治道)	正 10.9 再 6.0 会 2.0 計 18.9	一 27 特 企 計 27
	家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 ・家庭地域教育力向上事業 ・放課後児童会健全育成事業	教育総務課 学校・地域連携担当 (鈴木 健一郎)	正 11.0 再 3.0 会 3.0 計 17.0	一 2,239 特 企 計 2,239
	家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・浜松市PTA連絡協議会活動助成事業	教育総務課 (山本 卓司)	正 再 会 0.2 計 0.2	一 1 特 企 計 1

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・スクールロイヤー活用事業 ・教育施設管等理事業 ・教育総務運営経費	教育総務課 (山本 卓司)	正 8.8 再 1.0 会 4.8 計 14.6	一 58 特 企 計 58
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・中学校建設事業 ・小学校施設整備事業 ・中学校施設整備事業	教育施設課 (山本 治之)	正 18.4 再 3.0 会 4.8 計 26.2	一 8,276 特 企 計 8,276
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・教職員管理デジタル運営経費 ・教職員管理事業（小学校費・中学校費） ・教職員管理運営費	教職員課 (河合 信寿) 教職員課 採用管理担当 (中林 清美)	正 33.0 再 2.0 会 5.0 計 40.0	一 746 特 企 計 746
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かなわ野外活動センター管理運営事業	指導課 (吉山 幸洋)	正 0.6 再 会 1.1 計 1.7	一 171 特 企 計 171
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校・中学校就学援助事業	教育支援課 (南瀬 悦司)	正 3.0 再 会 0.7 計 3.7	一 510 特 企 計 510
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校安全事業	健康安全課 (小松 弓美)	正 1.0 再 1.0 会 計 2.0	一 7 特 企 計 7
	計	8課	正 240.0 再 30.0 会 75.0 計 345.0	一 25,674 特 6 企 0 計 22,249

安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
責任者	危機管理監 石田 義和
SDGsの ゴール	①貧困 ①都市 ⑬気候変動
主な取組	♪ 大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ることで、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進します。 ♪ 防災学習センターや出前講座を活用し、市民へ家具を固定することや飲料水、食料、携帯トイレ（便袋）などを備蓄すること、多様な手段で防災情報が入手できることを啓発します。 ♪ 全ての災害を通じ、共助による防災・減災力の強化に取り組むため、地域住民や民間企業、関連機関と連携し避難方法等を住民と一緒に考えて、防災訓練を行います。 ♪ 災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報を収集し、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握するとともに、これまで複数のシステムで個別に発信していた防災情報を一括配信することにより、迅速かつ的確な避難情報の発令や被災者支援につなげます。 ♪ 被災者生活再建支援システムを活用し、迅速なり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めます。 ♪ 能登半島地震を教訓に、孤立が懸念される地域において、食料や飲料水などの災害備蓄品の備蓄量を拡大するとともに、断水に備え各区に簡易シャワーを導入します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 みんなの力で自然災害から生き残る ・ 防災計画等整備事業 ・ 市民防災意識啓発事業 ・ 防災施設・資機材管理事業 ・ 防災学習センター管理運営事業	危機管理課 (小林 正人)	正 22.0 再 3.0 会 6.0 計 31.0	一 837 特 0 企 0 計 837
計	1課	正 22.0 再 3.0 会 6.0 計 31.0	一 837 特 0 企 0 計 837

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり
責任者	市民部長 新谷 直幸
SDGsの ゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑯平和 ⑰実施手段
主な取組	♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内的の巡回・指導等を行います。 ♪ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。また、地区自治会連合会に対し、防犯カメラ設置に対する補助等を行います。 ♪ 犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援（見舞金等）を行います。 ♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて、空家の発生の予防を図ります。 ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。 ♪ 証明書コンビニ交付サービスやオンラインによる転出届など、来庁不要で手続き可能な「行かない窓口」の利用促進を図りながら、窓口では「書かない窓口」を活用した業務改革に取り組み、市民の利便性向上と業務の効率化を進めます。 ♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。 ♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
地域防犯の向上	・安全で安心なまちづくり支援事業 ・中心市街地防犯センター支援事業 ・防犯協会運営事業（負担金）	市民生活課 (大城 秀寛)	正 0.8 再 会 計 0.8	一 41 特 企 計 41
市民安全の確保	・市民安全対策事業 ・空家対策事業 ・犯罪被害者等支援事業 ・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費	市民生活課 (大城 秀寛)	正 7.2 再 4.0 会 9.5 計 20.7	一 190 特 企 計 190
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進	・消費生活推進事業	市民生活課 (大城 秀寛)	正 2.7 再 1.0 会 8.5 計 12.2	一 7 特 企 計 7
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行	・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業 (マイナンバーカードの普及促進)	市民生活課 戸籍・住基担当 (佐野 潤一)	正 5.5 再 会 0.4 計 5.9	一 603 特 企 計 603
斎場・墓園・墓地の整備推進	・斎場再編・整備事業	市民生活課 (大城 秀寛)	正 6.5 再 会 計 6.5	一 854 特 企 計 854
計		1課	正 22.7 再 5.0 会 18.4 計 46.1	一 1,695 特 企 計 0

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
責任者	都市整備部長 濱田 輝秀 都市整備部 花みどり担当部長 中村 浩一
SDGsの ゴール	②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
主な取組	♪ 人口減少局面からの転換を目指し、土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針や容積率緩和制度に関する運用方針の検討、開発許可制度の運用基準等の見直しを進めます。 ♪ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定を進めるとともに、災害時に都市機能が維持できるよう緊急輸送路沿道の建築物やブロック塀の地震対策を重点的に促進するなど、災害に強い都市づくりを推進します。 ♪ 来年度からの盛土規制法運用に向け、市内全域を対象として既存盛土の分布等を把握するための基礎調査を実施するとともに、運用に向けた準備業務を行います。 ♪ 地震時に地すべりが懸念される大規模造成地について、安全性を把握し優先度評価を行うため、現地踏査などを行います。 ♪ 第一通り駅にエレベーターなどを設置するなどのバリアフリー化整備を支援していきます。 ♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画と地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進します。 ♪ 公共交通空白地域を含む市域内の移動手段を確保するため、地域公共交通活性化研究会等での協議・研究を進めます。 ♪ 主要生活拠点において、都市機能と居住の誘導を図るため、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進するとともに、都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。 ♪ 市民の快適な暮らしを支える持続可能で効率的な都市構造を実現するため、居住誘導区域へ定住を促し、賑わいと創造性あふれるまちづくりを推進します。 ♪ 浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」を市内外に発信するとともに、はままつフラワーパークのなお一層の魅力向上に向けた樹木更新などの整備を進めます。 ♪ 浜松城公園は、鹿谷地区の公園整備を行い、地域の魅力向上と都市の顔となる公園の魅力を高めます。 ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。 ♪ 環境負荷の低減、維持管理費の縮減に向けて、公園照明灯のLED化により省エネルギー化を進めます。 ♪ 動物園の魅力向上と動物福祉向上を図るため動物園再生基本計画の見直しを実施するとともに老朽化施設の整備を推進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業	都市計画課 (磯部 篤) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 16.8 再 0.1 会 3.0 計 19.9	一 71 特 企 計 71
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業 ・盛土等対策事業	土地政策課 (八尋 学) 盛土対策担当 (澤木 昌孝) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 35.0 再 会 5.9 計 40.9	一 175 特 企 計 175
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を 目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業 ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業	交通政策課 (竹村 雅彦) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 11.1 再 1.0 会 計 12.1	一 795 特 345 企 計 1,140
安全・安心な市街地の形成 ・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 ・高塚駅北第二公共団地区画整理関連整備事業 ・浜北中央北地区公共施設整備事業 ・組合等区画整理支援事業	市街地整備課 (白澤 強) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 24.2 再 会 2.1 計 26.3	一 2,100 特 企 計 2,100
都心の都市機能の強化 ・市街地再開発組合支援事業	市街地整備課 (白澤 強)	正 再 会 計 1.9	一 特 企 計 0
安全・安心な居住環境への誘導 ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業	建築行政課 (鈴木 成幸) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 31.0 再 1.9 会 5.0 計 37.9	一 489 特 企 計 489
市営住宅の既存ストックの活用 ・市営住宅管理事業 ・市営住宅ストック総合改善事業 ・住まいづくり推進事業 ・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金） ・災害対策事業	住宅課 (石原 敦資)	正 20.0 再 1.0 会 11.0 計 32.0	一 1,267 特 企 計 1,267
緑化推進・緑地保全 ・舘山寺総合公園運営事業 ・浜松城公園長期整備構想推進事業	緑政課 (廣野 浩之)	正 17.0 再 1.0 会 2.0 計 20.0	一 481 特 企 計 481
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業	公園課 (刑部 晶彦)	正 14.0 再 会 2.0 計 16.0	一 458 特 企 計 0
都市公園・緑地の整備 ・公園施設改良事業	公園管理事務所 (高林 繁)	正 10.0 再 1.0 会 2.0 計 13.0	一 1,817 特 企 計 1,817
動物園の再生 ・動物園施設維持管理事業 ・施設整備事業	動物園 (岩淵 肇)	正 30.0 再 1.0 会 6.0 計 37.0	一 727 特 企 計 727
計	12課	正 211.0 再 7.0 会 39.0 計 257.0	一 8,380 特 345 企 0 計 8,725

基本政策④	安全な生活基盤づくり
責任者	土木部長 平井 親一
SDGsのゴール	③保健 ⑨イノベーション ⑪都市 ⑬気候変動 ⑰実施手段

主な取組
♪ 激甚化・頻発化する豪雨災害の対策として、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して「流域治水」の取組を推進します。 ♪ 河川改修と排水路や貯留施設等の整備を加速化するとともに、土砂の堆積や水草の繁茂など流水の阻害となる支障物は除去を行い、河川・排水路の流下能力を確保します。 ♪ 中山間地域の国道152号や国道362号等の道路斜面对策や、災害支援活動を支える緊急輸送道路の橋梁耐震化対策及びインフラ老朽化対策を着実に実施します。 ♪ 国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道1号浜松バイパス及び緊急輸送道路等の災害に強い道路ネットワーク機能の強化を進めます。 ♪ 交通事故ワースト1からの脱却に向け、A Iが予測した事故危険箇所等の対策や、安全な歩行空間の確保、ゾーン30プラスの設定など生活道路の安全対策とともに、交通安全思想の定着に向けた広報・啓発などを実施し、ハード・ソフトの両面から事故削減に取り組みます。 ♪ 浜松駅周辺における市営自転車等駐車場の適正な利用に向けて、有料化を見据えた施設の再整備を進めます。 ♪ 道路パトロールにおいては、A Iを活用した道路損傷検出システムを導入し、効率的・効果的な道路管理に向けた実証実験を継続的に進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理	- 道路管理事業 - 道路維持修繕事業 - 道路防災事業 - 橋りょう耐震補強事業 - 自転車等対策事業 - 地籍調査事業 - 河川管理事業	道路保全課 (鈴木 智彦)	正 33.0 再 1.0 会 7.0 計 41.0	一 15,441 特 企 計 15,441
効率的な道路・河川管理	- 河川管理対策事業 - 河川維持修繕事業	河川課 (中津川 英彦)	正 4.9 再 会 0.4 計 5.3	一 1,211 特 企 計 1,211

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
快適な道路・川づくり	・道路関係調査事業 ・市道整備事業 ・国県道整備事業 ・三遠南信自動車道関連整備事業 ・国直轄道路事業（負担金） ・都市計画道路整備事業	道路企画課 (加藤 貞仁)	正 15.4 再 2.0 会 17.4 計	一 6,985 特 企 計 6,985
快適な道路・川づくり	・河川改良事業 ・浸水対策支援事業 ・港湾整備事業（負担金） ・都市下水路整備事業	河川課 (中津川 英彦)	正 5.5 再 会 0.6 計 6.1	一 3,046 特 企 計 3,046
交通安全対策	・交通安全施設等整備・修繕事業 ・道路照明灯LED化更新事業 ・交通安全推進事業	道路企画課 交通安全対策担当 (植田 一)	正 9.6 再 会 1.0 計 10.6	一 4,297 特 企 計 4,297
防災体制の強化	・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・水防団助成事業 ・土木施設災害復旧事業	河川課 (中津川 英彦)	正 3.6 再 1.0 会 1.0 計 5.6	一 2,401 特 企 計 2,401
上記事業の整備事務所分		土木整備事務所 (★)	正 179.0 再 13.0 会 42.0 計 234.0	一 特 企 計 0
計		6課	正 251.0 再 15.0 会 54.0 計 320.0	一 33,380 特 企 計 0

★中央土木整備事務所(小出 弘章)、浜名土木整備事務所(野末 昇)、天竜土木整備事務所(毛利 健太郎)

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
責任者	消防長 太田 陽視
SDGsのゴール	①貧困 ⑪都市 ⑬気候変動
主な取組	♪ 中消防署高台出張所建設事業において、環境・エネルギーに配慮したZEB化技術の導入を行うとともに、土砂災害警戒区域内にある北消防署引佐出張所及び老朽化が進む南消防署の移転について事業を進めていきます。 ♪ 消防活動での事故を防止するため、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。 ♪ 継続的に消防団員を確保するため、若年層に対する加入促進広報を強化します。 ♪ 火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び各種広報ツールを活用した積極的な火災予防広報活動に取り組みます。 ♪ 安定した消防航空体制の継続を図るため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の維持管理を確実にを行うとともに、操縦に必要な資格取得と教育訓練を実施します。 ♪ 高齢化の進展等を背景とする救急需要の増加に対応するため、年間を通じて日中に対応する日勤救急隊を運用し、救急体制の充実を図ります。 ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。 ♪ 救命効果を高めるため、市民等に対し応急手当の普及に努めます。 ♪ 消防指令管制システムと消防救急デジタル無線の正常稼働を維持するとともに、119番通報をはじめとするあらゆる通報に対して、迅速的確に対応します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業	消防総務課 (藤田 雅光)	正 14.8 再 1.0 会 6.0 計 21.8	一 498 特 企 計 498
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (藤田 雅光)	正 5.2 再 会 1.0 計 6.2	一 298 特 企 計 298
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (宮本 忠明)	正 22.0 再 1.0 会 2.0 計 25.0	一 11 特 企 計 11
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業 ・消防情報通信ネットワーク事業	警防課 (黒川 禎之) 警防課 救急管理担当 (小久江 賢一) 情報指令課 (石原 徹也)	正 69.0 再 8.0 会 4.0 計 81.0	一 1,739 特 企 計 1,739
計	4課	正 111.0 再 10.0 会 13.0 計 134.0	一 2,546 特 0 企 0 計 2,546

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道
責任者	水道事業及び下水道事業管理者 内藤 伸二郎
SDGsのゴール	⑥水・衛生 ⑱実施手段
主な取組	〔共通〕 ♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、経営戦略等に基づき管路及び施設の耐震化を重点的に進めます。 〔水道〕 ♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の更新費用の抑制と平準化、料金見直しの検討、職員の技術力の維持向上などの取組を進めます。 ♪ 中山間地域における水供給の支援を含め、安全・安心な水道水の提供に取り組めます。 〔下水道〕 ♪ 頻発・激甚化する集中豪雨や台風への備えとして、見直し後の浜松市総合雨水対策計画に基づき、雨水対策事業に取り組めます。 ♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理（10年プラン）の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
	安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・ 浜松市水道事業（水道事業費用） ・ 浜松市水道事業（資本的支出）	水道事業担当課 (★1)	正 148.0 再 18.0 会 10.0 計 176.0	一 407 特 企 19,369 計 19,776
	未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・ 浜松市下水道事業（下水道事業費用） ・ 浜松市下水道事業（資本的支出） ・ 浄化槽助成事業	下水道事業担当課 (★2)	正 91.0 再 12.0 会 6.0 計 109.0	一 6,068 特 企 38,229 計 44,297
	計	8課	正 239.0 再 30.0 会 16.0 計 285.0	一 6,475 特 0 企 57,598 計 64,073

★1 上下水道総務課(飯尾 武俊)、お客さまサービス課(大野 雅史)、水道工事課(原崎 智久)
浄水課(鈴木 正人)、北部上下水道課(杉山 太一)、天竜上下水道課(稲垣 恵介)

★2 上下水道総務課(飯尾 武俊)、お客さまサービス課(大野 雅史)、下水道工事課(松本 弘)
下水道施設課(鈴木 克巳)、北部上下水道課(杉山 太一)、天竜上下水道課(稲垣 恵介)

環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長 山田 英二
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑯平和 ⑰実施手段
主な取組	♪ 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、2025年度から2034年度を計画期間とする第3次浜松市環境基本計画を策定します。 ♪ 持続可能な循環型都市の構築を目指し、雑がみ分別袋を使った啓発や草木類の拠点回収の促進等を行うごみ減量キャンペーンの実施に加え、生ごみの減量促進や資源物の分別促進等、家庭ごみの減量・資源化に取り組みます。 ♪ 使用済み紙おむつのリサイクルの実現に向けた取組の推進や企業を通じた雑がみの回収など官民が連携してごみ減量と3Rに取り組みます。また、事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化を図ります。 ♪ 家庭ごみ有料化の実施について検討するとともに、制度の枠組みを整備します。 ♪ 現行の西部清掃工場敷地内に2029年度から新たな清掃工場を稼働させるため、整備・運営する事業者を決定します。 ♪ LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを運用し、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図ります。 ♪ 豊かな自然環境を未来に引き継いでいくため、生物多様性はままつ戦略2024に基づき、ネイチャーポジティブの実現を目指します。 ♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対する使い捨てプラスチックの排出抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。 ♪ より効果的な公害の未然防止のため、これまで蓄積した公害発生情報を基に、ナッジを活用した勧奨等を実施します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・ 環境基本計画策定事業 ・ 生物多様性保全事業	環境政策課 (齋藤 美苗)	正 10.0 再 1.0 会 1.0 計 12.0	一 56 特 企 計 56
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・ 水質保全事業	環境保全課 (竹村 吉弘)	正 19.0 再 1.0 会 1.0 計 21.0	一 15 特 企 計 15
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ 資源循環推進事業	一般廃棄物対策課 (鈴木 茂) 一般廃棄物対策課 資源循環推進担当 (鈴木 浩之)	正 28.9 再 1.0 会 5.0 計 34.9	一 1,574 特 企 計 1,574
環境に配慮した資源循環型社会の構築	平和清掃事業所 (佐藤 卓)	正 43.0 再 10.5 会 5.0 計 58.5	一 836 特 企 計 836
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜清掃事業所 (山口 佳伯)	正 43.0 再 12.6 会 8.8 計 64.4	一 533 特 企 計 533
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	一般廃棄物対策課 (鈴木 茂)	正 0.1 再 会 計 0.1	一 45 特 企 計 45
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・ 西部清掃工場更新事業	廃棄物処理施設課 (平口 学)	正 15.0 再 2.0 会 3.0 計 20.0	一 4,581 特 企 計 4,581
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (佐藤 卓)	正 8.0 再 1.5 会 2.0 計 11.5	一 659 特 企 計 659
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・ 天竜清掃工場運営事業	天竜清掃事業所 (山口 佳伯)	正 6.0 再 0.4 会 0.2 計 6.6	一 1,968 特 企 計 1,968
不法投棄対策の推進 ・ 産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物対策課 (中里 滋紀)	正 14.0 再 1.0 会 3.0 計 18.0	一 8 特 企 計 8
計	9課	正 187.0 再 31.0 会 29.0 計 247.0	一 10,275 特 0 企 0 計 10,275

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による エネルギー自給率の向上
責任者	カーボンニュートラル推進事業本部長 袴田 智久
SDGsの ゴール	⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市 ⑬気候変動
主な取組	♪ 事務所や工場の屋根等を活用した自家消費型太陽光発電設備や省エネ設備の導入を支援するとともに、企業の脱炭素経営に向けた金融支援を行います。 ♪ 「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じて、各種相談会やセミナー、温室効果ガスの見える化、専門家派遣など、地域中小企業が取り組む脱炭素経営を伴走支援します。 ♪ 家庭の脱炭素化を促進するため、ZEHの新築や電気自動車の導入などに対する助成を行います。 ♪ 市有施設の脱炭素化を推進するため、既存施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電・蓄電池の導入、電気自動車の導入などを進めます。 ♪ 太陽光発電をはじめ、風力発電やバイオマス発電、小水力発電など、地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限の導入を図ります。 また、導入に当たっては、災害の発生防止や自然環境・生活環境の保全に配慮するなど、地域との調和を図ります。 ♪ 株式会社浜松新電力と連携し、市域内の企業、家庭、公共施設に実質再生可能エネルギー100%電力を供給します。 ♪ 「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じ、産学官や地域内外の企業間などの連携による新たな脱炭素関連技術の開発やプロジェクトの創出を促進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
再生可能エネルギー等の導入、省エネルギーの推進	・カーボンニュートラル推進事業 ・再エネ・省エネ推進事業 ・市有施設脱炭素化事業	カーボンニュートラル 推進事業本部 (鈴木 久仁厚)	正 8.7	一 574
			再 4.8	特 企
			会 13.5	計 計
			計 13.5	計 574
エネルギー関連ビジネスの創出	・カーボンニュートラル推進事業 ・再エネ・省エネ推進事業	カーボンニュートラル 推進事業本部 (鈴木 久仁厚)	正 2.3	一 39
			再 0.2	特 企
			会 2.5	計 計
			計 2.5	計 39
計	1課		正 11.0	一 613
			再 0.0	特 0
			会 5.0	企 0
			計 16.0	計 613

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
責任者	健康福祉部長 小松 靖弘
SDGsの ゴール	①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑯平和
主な取組	♪ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指し、地域の実情に応じた支え合いの取組や、地区社会福祉協議会等の住民参加による包括的な支援体制の強化を推進します。 ♪ 健康寿命延伸の取組を強化し、高齢者の活躍を推進します。 ♪ 「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を制定し、本市が人権を尊重し、多様性を大切にする都市であることを示すとともに、差別や偏見のない思いやりあふれる社会の実現を目指します。 ♪ 高齢化や核家族化が進み、地域で起こる社会的孤立や複合的な福祉課題などに対し、多機関が協働して支援するため、コミュニティソーシャルワーカーを全市域に配置し、包括的な支援体制の強化を図ります。 ♪ はままつ友愛の高齢者プランに基づき、地域共生社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を図ります。 ♪ 高齢者の地域や施設におけるボランティア活動に対して換金可能なポイントを付与する、ささえあいポイント制度を拡充することにより、高齢者のさらなる社会参加を促進し、地域貢献や介護予防意識の向上を図ります。 ♪ 少子高齢化や核家族化が進む中で、老々介護、ヤングケアラー、ダブルケア、介護離職等の問題を抱えるケアラーに対して、適切な関係機関と連携しながら、負担軽減につながるような支援を行っていきます。 ♪ 介護人材の確保・定着、質の向上を図るため、キャリアアップ研修費用の助成などを行うほか、介護事業所にて子どもを預かる「かいごTERAKOYA事業」の実施などにより、介護職員の魅力発信に取り組みます。 ♪ 中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に係る経費や、地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成を行います。

- ♪ 障がいのある人が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、出張相談会や個別相談会を開催するなど、地域におけるリハビリテーション事業の充実を図ります。
- ♪ 精神に障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉などの支援者の連携による支援体制づくりに取り組めます。
- ♪ 国保事業においては、生活習慣病の予防・早期発見のため、デジタル手法等を活用した特定健診・特定保健指導の受診率の向上対策に取り組むとともに、医療関係機関と連携し糖尿病性腎症等の重症化予防に取り組めます。
- ♪ 高齢者の保健事業と介護予防を担当する関係各課が連携し、医療、介護、健診等のデータを活用した高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、健康寿命の延伸を目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
超高齢社会への対応 ・ 高齢者施設等運営事業 ・ シニアクラブ支援事業 ・ 認知症施策推進事業 ・ 地域介護予防活動支援事業 ・ 老人福祉施設等整備費助成事業（補助金） ・ 介護保険事業（在宅医療・介護連携推進事業）	高齢者福祉課 (亀田 岳史) 高齢者福祉課 医療・介護推進担当 (坂本 田佳子)	正 18.7 再 7.2 会 25.9 計	一 3,162 特 246 企 計 3,408
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 ・ 地域福祉推進事業	福祉総務課 (前嶋 卓志) 福祉総務課 指導監査担当 (村松 奈美)	正 18.4 再 1.2 会 6.7 計 26.3	一 2,426 特 企 計 2,426
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 ・ 地域高齢者見守り・支援事業 ・ シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課 (亀田 岳史)	正 2.3 再 会 0.8 計 3.1	一 106 特 24 企 計 130
適正な生活保護扶助費の給付 ・ 生活保護扶助事業	福祉総務課 (前嶋 卓志)	正 4.6 再 0.8 会 1.3 計 6.7	一 12,278 特 企 計 12,278
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 ・ 介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	介護保険課 (谷口 弘記)	正 27.0 再 0.0 会 16.0 計 43.0	一 105 特 73,587 企 計 73,692
国民健康保険事業の健全で安定した運営 ・ 国民年金受託事務事業 ・ 国民健康保険事業 ・ 後期高齢者医療事業	国保年金課 (栗田 豪)	正 34.0 再 0.0 会 15.0 計 49.0	一 11,270 特 86,781 企 計 98,051
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・ 障害者（児）地域生活支援事業 ・ こころの健康づくり推進事業 ・ 障害者就労支援事業 ・ 障害者（児）施設整備費助成事業（補助金） ・ 障害者（児）自立支援給付事業 ・ 障害者（児）生活支援事業 ・ 重度障害児医療費助成事業 ・ 障害児福祉手当等給付事業 ・ 障害児施設運営事業	障害保健福祉課 (榊原 克人) 障害保健福祉課 精神保健福祉担当 (稲葉 友亮)	正 33.0 再 18.0 会 51.0 計	一 28,131 特 企 計 28,131
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・ 地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所 (鈴木 英之)	正 7.0 再 会 3.0 計 10.0	一 7 特 企 計 7
上記事業の福祉事業所分	福祉事業所 (★)	正 294.1 再 23.0 会 234.0 計 551.1	一 特 企 計
計	9課	正 439.1 再 25.0 会 302.0 計 766.1	一 57,485 特 160,638 企 0 計 218,123

★中央福祉事業所（大澤 利道）、浜名福祉事業所（小田切 峰二）、天竜福祉事業所（芦澤 信之）

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実		
責任者	健康福祉部 医療担当部長 健康福祉部 保健所長	平野 由利子 西原 信彦	
SDGsのゴール	③保健 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用		
主な取組	♪ 中学生、高校生や20代の若い世代の男女が、正しい知識を得て健康的な生活を送ることで、将来の健やかな妊娠や出産、次世代を担う子どもの健康につながるようプレコンセプションケアを推進します。 ♪ 不妊に悩む夫婦に対し、先進医療にかかる費用を助成することで、子どもを持ちたいという希望が叶うよう支援します。 ♪ 出産後の母子や家族の育児を支援するため、宿泊やデイサービス、訪問による「産後ケア事業」について公費負担を拡充し、誰もが利用しやすい体制を整えます。 ♪ 初めての出産を迎える妊婦やパートナーを対象とする「はじめてのパパママレッスン」は、民間団体へ運営委託し、より参加しやすい民間施設への会場変更に加え、定員を約800人増やす等規模を拡大します。 ♪ 中山間地域の医療体制の確保に向けて、専門診療科の巡回診療や外来を行う医療機関に対して助成するとともに、交通空白地域の有償運送事業者による患者の通院支援にかかる検証を行います。また、地域支援看護師による、オンライン診療補助や地域住民の健康相談等の体制の確立を図ります。 ♪ 健康寿命の更なる延伸に向けた市民主体の健康づくり、介護予防、生活習慣病の発症・重症化予防を推進します。 ♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることで感染症のまん延防止を図ります。 ♪ 帯状疱疹に関する健康被害や発症リスク、ワクチンの有効性について医療機関や高齢者施設等において周知啓発するとともに、国が定期接種の対象に位置付けるまでの間、50歳以上を対象としてワクチン接種費用を新たに助成します。 ♪ 浜松医療センター新病院棟の開院により高度・専門医療を推進するとともに、浜松医療センターと浜松医科大学の連携を強化し、2025年4月に、市と大学が参加する地域医療連携推進法人を設立するための準備を着実に進めます。 ♪ 動物とのふれあいをとおして「いのち」を大切にする心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街を目指し、動物愛護事業及び教育事業を推進します。		

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり	・ 妊産婦乳幼児健康診査事業 ・ 母子衛生教育事業 ・ 母子相談事業 ・ 母子訪問指導事業 ・ 母子予防接種事業 ・ 母子医療費等支援事業 ・ 難病患者等支援事業 ・ 健康支援事業 ・ 歯科保健事業	健康増進課 (渥美 雅人)	正 30.7 再 2.9 会 23.7 計 57.3	一 7,913 特 企 計 7,913

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
安全・安心な医療の提供	・ 浜松市病院事業 (医療センター事業費用・資本的支出) ・ 浜松市病院事業 (リハビリ病院事業費用・資本的支出)	病院管理課 (徳増 淳)	正 11.0	一 2,455
		病院管理課	再 1.0	特 10,916
		病院整備担当	会 12.0	企 13,371
		(土濱 達也)	計	
安全・安心な医療の提供	・ 医療体制充実事業 ・ 保健所等維持管理運営事業	保健総務課 (密岡 宏行)	正 22.8	一 52
		保健所浜北支所	再 2.0	特 52
		(山本 直規)	会 7.2	企 52
			計 32.0	計 52
地域医療・地域包括ケアの推進	・ 地域医療推進事業 ・ 救急医療事業 ・ 災害時医療救護対策推進事業	健康医療課 (西崎 公康)	正 24.0	一 788
			再 3.0	特 788
			会 8.0	企 788
			計 35.0	計 788
地域医療・地域包括ケアの推進	・ 佐久間病院事業費用・資本的支出 (病院事業)	佐久間病院 (北野谷 卓治)	正 54.0	一 727
			再 5.0	特 1,490
			会 10.0	企 2,217
			計 69.0	計 2,217
こころの健康づくりの推進	・ 精神保健福祉推進事業 ・ 自殺対策推進事業 ・ ひきこもり対策推進事業	精神保健福祉センター (二宮 貴至)	正 13.0	一 87
			再 6.0	特 87
			会 19.0	企 87
			計 19.0	計 87
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成	・ 学校管理運営事業	看護専門学校 (中村 その子)	正 21.0	一 101
			再 8.0	特 101
			会 29.0	企 101
			計 29.0	計 101
保健予防と食の安全対策の推進	・ 食中毒、感染症検査事業 ・ 食品残留農薬等検査事業 ・ 食肉安全対策推進事業 ・ 大気汚染、悪臭等測定事業 ・ 河川、工場排水等水質測定事業	保健環境研究所 (山下 としえ)	正 32.0	一 316
			再 2.0	特 316
			会 10.0	企 316
			計 44.0	計 316
保健予防と食の安全対策の推進	・ 生活衛生対策推進事業 ・ 感染症対策事業 ・ 食の安全対策推進事業 ・ 栄養指導事業	生活衛生課 (落合 公信)	正 36.2	一 115
		生活衛生課	再 1.0	特 115
		感染症対策担当	会 12.8	企 115
		(久保田 尚宏)	計 50.0	計 115
動物愛護・いのちの教育の推進	・ 動物愛護推進事業 ・ いのちの教育事業 ・ 家庭動物等管理事業	生活衛生課 食品衛生担当 (風間 広弥)	正 9.0	一 55
		保健所浜北支所	再 0.0	特 55
		(山本 直規)	会 7.0	企 55
			計 16.0	計 55
上記以外の健康づくりセンター分		健康づくりセンター (★)	正 133.1	一 0
			再 4.0	特 0
			会 47.5	企 0
			計 184.6	計 0
計		14課	正 386.8	一 12,609
			再 19.9	特 0
			会 141.2	企 12,406
			計 547.9	計 25,015

★中央健康づくりセンター(竹村 和枝)、浜名健康づくりセンター(鈴木 勝己)、
天竜健康づくりセンター(櫻井 政男)

基本政策③	—
責任者	ウエルネス推進事業本部長 松下 直樹
SDGsのゴール	③保健 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
主な取組	♪ 「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向け、浜松ウエルネスプロジェクトとして、官民及び民間連携により「市民の健康増進」「地域企業の健康経営の促進」「ヘルスケア産業の創出」に関する取組を実施します。 ♪ 市民の健診データ等を分析し、本市の特徴となる要因を明らかにする「健康ビッグデータの解析・評価事業」に取り組みます。 ♪ 令和4年度に導入したヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」の機能拡充や健康イベントの開催により市民の健康増進を図ります。 ♪ 補助金制度の創設など、健康経営に取り組む企業を一層支援し、企業の健康経営を促進するとともに、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定企業数の増加につなげます。 ♪ ヘルスケア産業の創出に向けて、浜松ウエルネス推進協議会におけるビジネスピッチの開催や企業間の連携促進に取り組みます。 ♪ 疾病・介護予防や健康づくりに関する社会実証事業などを推進するとともに、官民連携組織である「浜松ウエルネス・ラボ」で取り組んだ社会実証事業の成果を地域課題の解決につなげます。
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり	・浜松ウエルネスプロジェクト事業	ウエルネス推進事業本部 (原川 知己)	正 8.6 再 0.0 会 2.0 計 10.6	一 25 特 企 計 25
	計	1課	正 8.6 再 0.0 会 2.0 計 10.6	一 25 特 0 企 0 計 25

文化・生涯学習

理想の姿 (30年後)	◆創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
政策の柱 (10年後)	◆音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
責任者	市民部 文化振興担当部長 嶋野 聡 市民部 スポーツ振興担当部長 杉田 実良
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑯平和 ⑰実施手段
主な取組	♪ 天竜区をモデルとして、スポーツをするための基本的な動作の習得や基礎体力の向上を高めるカリキュラムを実施するとともに、地域スポーツを支える新たな体制整備に向けた研究を進めます。 ♪ 共生社会の実現に向け、本市の持つスポーツを「する」「みる」「ささえる」のポテンシャルを生かした官民連携を実現するプラットフォームの構築や、インクルーシブスポーツの推進など多様化するスポーツに対応する新たなビジョンを策定します。 ♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地として、江之島地区のビーチコートや三ヶ日地区のマリンスポーツの拠点整備を進めるとともに大規模イベントや合宿の誘致を図ります。 ♪ 浜松アリーナの大規模改修を通じ、まちづくりなどに繋がる施設の拠点化やプロフィットセンターを意識した再整備とともに、スポーツなど「みる」「楽しむ」視点での環境整備、プロスポーツチームのニーズにも対応できる施設へのリニューアルを目指します。 ♪ 浜松市武道館について、新武道館整備基本計画に基づき、整備に向けた準備を進めます。整備にあたっては、武道競技のほかパラスポーツなど多種目のスポーツが可能な施設を目指します。 ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現を求めるとともに、引き続き静岡県との協議を進めます。 ♪ 市域全体からの集客に対応し、興行の誘致など市民への鑑賞機会の増加を図るため、浜北文化センターの大規模改修工事を進めます。 ♪ 二俣城跡及び鳥羽山城跡整備事業などを通じて、浜松市の特色ある文化資源を市民とともに保存・活用していきます。 ♪ 秋葉信仰と秋葉街道に関連する文化財の調査を進め、点在する文化財の把握と調査資料の整理などを通じ、文化財の適切な保存と観光・歴史資源としての活用を図っていきます。

- ♪ 地域の歴史を後世に継承し、その魅力を周知するため、国指定史跡蜷塚遺跡の整備及び浜松市博物館のリニューアルに向けた設計・計画を進めます。
- ♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&クリエイションによる伴走支援を行うとともに、創造的な活動を始める人財の発掘・育成を進めます。
- ♪ 「第12回浜松国際ピアノコンクール」を開催し、「音楽の都・浜松」を世界に発信します。
- ♪ 音楽のあふれるまちづくりに向けて、まちなかプロムナードコンサート40周年記念事業、中高生を対象とした軽音楽祭、小学校の昼休みを利用して、児童が自由に鑑賞できるコンサートなど充実を図ります。
- ♪ 小学校で使われなくなった管楽器に必要な修繕を施し、市民に貸し出す管楽器再生・活用事業を開始します。
- ♪ 楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加し、海外からの関心が高い貴重な収蔵品や研究成果などの情報を効果的に発信します。
- ♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めます。
- ♪ 浜松市美術館では、引き続き館蔵品を活用した展覧会の開催を積極的に行うとともに、多くのお客様にお越しいただくよう、さまざまなジャンルの展覧会を企画します。
また、秋野不矩美術館では、生誕120年に向けて、不矩の人物像や作品の調査研究を更に深め、新たな価値の創出につなげます。
- ♪ 2025年度に西図書館を一条スマートタウンへ移転させることから、児童コーナーや閲覧スペースの拡充などにより子育て世代が気軽に利用できるとともに多様なニーズに対応する施設となるよう準備を進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大	・スポーツ推進計画策定事業 ・スポーツ普及・活性化事業 ・大型スポーツイベント等誘致事業 ・パラスポーツ推進事業 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 ・スポーツ発信交流事業 ・競技スポーツ振興事業 ・スポーツ施設運営事業	スポーツ振興課 (松野 英男)	正 13.0 再 2.0 会 15.0 計	一 4,052 特 企 計 4,052
生涯学習を享受できる機会の充実	・生涯学習施設運営事業 ・生涯学習機会提供事業	創造都市・文化振興課 生涯学習担当 (加藤 元一)	正 6.0 再 1.0 会 1.0 計 8.0	一 3,846 特 企 計 3,846
地域の文化遺産の継承	・文化財調査顕彰事業 ・文化財保護継承事業 ・文化財施設公開事業 ・文化財活用地域連携事業 ・埋蔵文化財調査事業	文化財課 (平田 隆)	正 12.0 再 1.0 会 7.0 計 20.0	一 特 企 計 449
地域の文化遺産の保全・活用	・博物館運営事業 ・遺跡公園運営事業 ・博物館展示会開催事業 ・学習会開催等連携事業	博物館 (鈴木 一有)	正 9.0 再 0.0 会 6.0 計 15.0	一 109 特 企 計 109
芸術・文化の拠点の創造と発信	・音楽文化発信・交流事業 ・芸術文化人材育成事業 ・市民音楽文化振興事業 ・文化施設管理事業 ・文化推進運営経費	創造都市・文化振興課 (鈴木 三男)	正 8.6 再 1.0 会 9.6 計	一 1,858 特 企 計 1,858
創造都市の推進	・創造都市推進事業	創造都市・文化振興課 (鈴木 三男)	正 3.7 再 1.0 会 4.7 計	一 67 特 企 計 67
美術館の魅力の創出	・美術館運営事業 ・美術館展覧会開催事業 ・秋野不矩美術館管理運営事業	美術館 (飯室 仁志)	正 9.0 再 1.0 会 10.0 計	一 182 特 企 計 182
知の拠点としての図書館機能の拡大	・図書館運営事業	中央図書館 (枝村 賢美)	正 37.8 再 3.1 会 24.8 計 65.7	一 1,576 特 企 計 1,576
計		6課	正 99.1 再 5.1 会 43.8 計 148.0	一 12,139 特 0 企 0 計 12,139

地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
責任者	企画調整部長 工藤 文武
SDGsの ゴール	④教育 ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑰実施手段
主な取組	♪ 戦略計画2024を核としたPDCAサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市総合戦略を推進します。 ♪ 2024年度に終期を迎える総合計画基本計画について、ウェルビーイングの視点を取り入れるための市民意識調査や、現行計画の総合的な検証などを踏まえて今後10年間に取り組むべき政策を立案し、市民や議会の意見を反映しながら次期計画を策定します。 ♪ 現状分析にかかる調査やモデル事業の実証実験など、次年度以降の本格的な事業化に向けた取組を機動的に実施できる政策トライアル推進事業の活用を促し、各部局における政策・事業の検討に係る主体的な取組を支援します。 ♪ 地方創生の実現に向け、人口ビジョンを改訂し、次期総合戦略を策定します。 ♪ 子どもや若者の地域愛を育み、成長後も地域への関心やつながりを保つための「浜松学」のあり方を検討します。 ♪ SDGs達成を目指し、コンテストの開催や交流機会の提供を通じ、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進します。 ♪ 静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進し、浜松地域に医学、工学、情報学が融合した先鋭的な大学の創出を目指します。 ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設を促進するとともに、県の基本計画策定の状況をふまえつつ、周辺地域を含めた交流人口の拡大やにぎわい創出に向けて、道の駅の基本計画の策定や、PFIなど民間活力を活用した整備手法の可能性調査などに着手します。 ♪ 家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、（公財）徳川記念財団所蔵品を中心とした徳川家ゆかりの資料を展示収蔵する施設の整備を検討します。 ♪ 県と市の役割分担をより明確化する、特別市（特別自治市）制度の創設を目指します。

- ♪ 全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムを試行し、外国人市民が自立した言語使用者として必要なレベルや学習時間を踏まえた年間コースを提供することで、多文化共生都市・浜松の実現を目指します。
- ♪ 高度外国人材や介護人材の就労後の地域事業所での活躍を促進するため、新たに外国人材を雇用する市内事業所に対する助成や外国人材の生活サポートに取り組めます。
- ♪ アジア初のインターカルチュラル・シティ(ICC)加盟都市として、多文化共生都市の国際連携を推進するとともに、浜松の取組を世界に向けて発信するため「インターカルチュラル・シティシンポジウム2024浜松」を開催します。
- ♪ 世界的な視点から選択され、産業経済や文化などが行き交い、多くの人を訪れる魅力ある国際都市を目指すため、第3次浜松市国際戦略プランを策定します。
- ♪ 本市の将来を担う若年層の市政に対する意見やニーズ等を把握し、今後の施策に生かすとともに、市政への関心を高めるため、新たに若年層を対象としたアンケート調査を実施し、若年層の声を聴く仕組みを整えます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 ・ 浜松市総合計画推進事業 ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業 ・ 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	企画課 (中村 卓也)	正 14.4 再 会 計 14.4	一 76 特 企 計 76
基礎自治体としての自立 ・ 大都市制度調査研究事業 ・ 広域行政推進事業	企画課 大都市制度・広域行政担当 (河野 和世)	正 5.8 再 会 計 5.8	一 16 特 企 計 16
戦略拠点の連携強化 ・ 首都圏情報収集発信事業 ・ 東京事務所運営経費	東京事務所 (松野 吉司人)	正 5.0 再 会 計 6.0	一 46 特 企 計 46
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 ・ 市政広報事業 ・ オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業 ・ 広聴事業	広聴広報課 (加藤 智春)	正 16.0 再 会 計 28.0	一 203 特 企 計 203
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 ・ 多文化共生推進事業 ・ 国際交流連携推進事業	国際課 (松井 由和)	正 6.0 再 会 計 10.0	一 394 特 企 計 394
計	4課	正 47.2 再 会 計 64.2	一 735 特 企 計 735

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現
責任者	市民部長 新谷 直幸
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑰実施手段
主な取組	♪ 自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成し、市民協働によるまちづくりを推進します。 また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。 ♪ 協働センターを拠点とした地域コミュニティの活性化に向けて、コミュニティ担当職員を段階的に増員するほか、職員研修などを通してコミュニティ担当職員の資質向上を図り、地域に寄り添った伴走型支援を充実します。 ♪ 中山間地域全体の振興を図っていくための活動指針を示す、2025年度を始期とする中山間地域振興計画の策定を進めます。 ♪ 都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や中山間地域を訪れる機会の提供を通じて、新たな人やモノの流れを創出します。 ♪ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。さらに、中山間地域が抱える様々な課題の解決と地域振興に向けたアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを実施し、中山間地域の振興を図ります。 ♪ 浜松移住センターにおいて、コーディネーターの支援により移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域を繋ぐとともに、首都圏での移住相談会を定期開催します。また、市外から本市へ移住して住宅の取得などをした世帯に対する助成や、東京圏から移住して就業した方に対する助成を行い、浜松への移住・定住を促進します。 ♪ デジタルを活用した、啓発資料・教材やコミュニケーション支援の調査研究・作成を行うことで、便利で使いやすいツールや環境づくりによるユニバーサルデザインを推進します。 ♪ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）相談室における面接・電話相談に加え、LINEを活用した相談体制の拡充を図ることで、相談者が相談しやすい環境の構築を目指します。 ♪ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する啓発を行うとともに、公共施設の女性用トイレに生理用ナプキンを配布するためのディスペンサーを設置する実証実験を行い、女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりを目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	・市民協働推進事業 ・はままつ暮らし促進事業 ・コミュニティ振興事業 ・地域づくり推進事業 ・地域施設管理運営事業 ・地域力向上事業	市民協働・地域政策課 (嶋津 裕亮)	正 13.0 再 6.0 会 19.0 計	一 611 特 企 計 611
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	・市内間交流事業 ・居住促進事業 ・生活支援事業 ・中山間地域まちづくり事業 ・みんなの中山間地域応援事業 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	市民協働・地域政策課 中山間地域振興担当 (真田 憲克)	正 6.0 再 1.0 会 7.0 計	一 317 特 企 計 317
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現	・ユニバーサルデザイン推進事業 ・UD・男女共同参画デジタル運営経費	UD・男女共同参画課 (河合 多恵子)	正 3.4 再 1.0 会 2.0 計 6.4	一 9 特 企 計 9
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進	・男女共同参画推進事業 ・活動拠点施設事業	UD・男女共同参画課 (河合 多恵子)	正 3.6 再 0.0 会 1.0 計 4.6	一 65 特 企 計 65
計		2課	正 26.0 再 1.0 会 10.0 計 37.0	一 1,002 特 0 企 0 計 1,002

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり
責任者	総務部長 田中 孝太郎
SDGsのゴール	⑯平和 ⑰実施手段
主な取組	♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。 ♪ 多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、職員の資質向上を目指した様々な研修を実施するとともに、「市民への約束」や「職員クレド（行動規範）」の実践を通じて職員の意識改革に取り組みます。 ♪ 行政需要に即した職員体制の確保に努めます。 ♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。 ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。 ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。 ♪ 外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進	・市長・副市長秘書管理事業 ・市勢功労者表彰事業 ・政策調整事業	秘書課 (島田 将人)	正 9.0	一 42
			再 9.0	特 42
			会 9.0	企 42
適正な組織体制と定員管理	・人事管理運営事業	人事課 (上田 晃寿)	正 17.0	一 39
			再 4.0	特 39
			会 21.0	企 39
職員の育成	・人材開発推進事業	人事課 人材開発担当 (幸田 晃明)	正 7.0	一 87
			再 1.0	特 87
			会 8.0	企 87

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 政策法務の推進 ・ 政策法務事業	政策法務課 (唐澤 晃宏)	正 9.5 再 0.0 会 0.0 計 9.5	一 18 特 0 企 0 計 18
持続可能な都市経営の推進 ・ 経営改革推進事業	政策法務課 経営推進担当 (加藤 秀美)	正 4.1 再 1.4 会 0.9 計 6.4	一 1 特 0 企 0 計 1
職員の健康管理と職場環境の安全管理 ・ 職員の健康、安全衛生管理事業 ・ 職員の被服貸与、福利厚生事業	職員厚生課 (平野 正啓)	正 7.0 再 2.0 会 6.0 計 15.0	一 168 特 0 企 0 計 168
行政情報の提供・公開 ・ 公文書管理事業 ・ 住居表示事業 ・ 統計調査員確保対策事業 ・ 基幹統計調査事業 ・ 統計運営経費	文書行政課 (木下 裕文)	正 13.3 再 0.0 会 4.8 計 18.1	一 121 特 0 企 0 計 121
計	5課	正 66.9 再 3.4 会 16.7 計 87.0	一 476 特 0 企 0 計 476

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進
責任者	財務部長 鈴木 秀司 財務部 税務担当部長 村上 隆康
SDGsのゴール	⑧成長・雇用 ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑮陸上資源 ⑯平和
主な取組	♪ 債務の適正な管理と必要な投資をしっかりと両立させた計画を策定し、持続可能な財政運営を継続します。 ♪ 2024年度末までを計画期間とした中期財政計画の目標達成に取り組みます。 ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化、有効活用や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。 ♪ 市税収入率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。 ♪ ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取り組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努めます。
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持	・議案作成事業 ・財政管理デジタル運営経費 ・財政管理運営経費	財政課 (吉田 徳安)	正 20.0	一 2,358
			再 再 会 計 計 20.0	特 45,197 企 計 47,555
ファシリティマネジメントの推進	・アセットマネジメント推進事業 ・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業	アセットマネジメント 推進課 (岡本 祐一郎) アセットマネジメント 推進課 庁舎・資産管理担当 (井村 正志)	正 16.8	一 3,326
			再 0.0 会 9.0 計 25.8	特 計 3,326 企 計
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供	・公共建築物長寿命化推進事業 ・公共建築物耐震化推進事業 ・公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	公共建築課 (須部 保之)	正 40.0	一 3,600
			再 1.0 会 4.0 計 45.0	特 計 3,600 企 計
工事・物品の適正な契約	・電子入札システム事業 ・調達デジタル運営経費 ・調達運営経費	調達課 (大久保 亨)	正 17.0	一 58
			再 2.0 会 5.0 計 24.0	特 計 58 企 計

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 技術職員の技術力向上 ・職員技術研修事業 ・工事検査事業	技術監理課 (山下 真司)	正 17.0 再 2.0 会 5.0 計 24.0	一 59 特 企 計 59
公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 ・税務管理事業 ・税務総務事業	税務総務課 (影山 元紀)	正 23.0 再 0.0 会 6.0 計 29.0	一 821 特 企 計 821
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) ・賦課徴収事業	市民税課 (内山 智夫)	正 74.0 再 5.0 会 18.0 計 97.0	一 8,983 特 企 計 8,983
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(固定資産税) ・賦課徴収事業	資産税課 (袴田 唯之)	正 74.0 再 10.0 会 13.0 計 97.0	一 161 特 企 計 161
公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (大塚 彰男)	正 61.0 再 2.0 会 21.0 計 84.0	一 86 特 企 計 86
計	9課	正 342.8 再 22.0 会 81.0 計 445.8	一 19,452 特 45,197 企 0 計 64,649

基本政策⑤	—
責任者	会計管理者 長坂 芳達
SDGsの ゴール	⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
会計管理運営業務の推進	会計課 (竹下 元久)	正 29.0 再 0.0 会 6.0 計 35.0	一 167 特 企 計 167
計	1課	正 29.0 再 0.0 会 6.0 計 35.0	一 167 特 0 企 0 計 167

基本政策⑥	—
責任者	市選挙管理委員会事務局長 小杉 浩喜
SDGsの ゴール	⑩不平等
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
公正かつ適正な選挙の実施	市選挙管理 委員会事務局 (木下 裕文)	正 6.7 再 会 1.2 計 7.9	一 26 特 企 計 26
・選挙人名簿作成事業			
・明るい選挙推進事業			
計	1課	正 6.7 再 0.0 会 1.2 計 7.9	一 26 特 0 企 0 計 26

基本政策⑦	—
責任者	人事委員会事務局長 鈴木 政儀
SDGsの ゴール	⑩不平等 ⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会事務局 (入手 昭則)	正 9.0 再 1.0 会 3.0 計 13.0	一 42 特 企 計 42
計	1課	正 9.0 再 1.0 会 3.0 計 13.0	一 42 特 0 企 0 計 42

基本政策⑧	—
責任者	監査事務局長 松下 文明
SDGsの ゴール	⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業			
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (尾田 淳)	正 13.0 再 1.0 会 14.0 計	一 5 特 企 計 5
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 経営推進担当 (加藤 秀美)	正 0.4 再 0.6 会 0.1 計 1.1	一 15 特 企 計 15
計	2課	正 13.4 再 0.6 会 1.1 計 15.1	一 20 特 0 企 0 計 20

基本政策⑨	－
責任者	デジタル・スマートシティ推進部長 水谷 供子
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑰実施手段
主な取組	♪ 「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、デジタル・スマートシティ政策を推進します。 ♪ 「DX推進計画」に基づき、デジタル活用による、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進します。 ♪ 官民連携による先進的な技術やデータ利活用により、地域の課題解決や活性化を推進します。 ♪ Well-Being指標の活用等により、デジタルを活用したまちづくりにおける、高校や大学等との連携や若者世代の更なる巻き込みを図ります。 ♪ ドローン航路の実装等、地域のデジタル活用を支える基盤を強化します。 ♪ テレワーク等柔軟な執務環境の整備や行政データの可視化・分析の推進により自治体の生産性向上を図ります。 ♪ 中山間地域におけるデジタル技術相談人材の活用等による共助型の相談体制を構築します。 ♪ 社会情勢の変化、市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、組織横断的な協力や外部との連携を支えるICTインフラ環境を整備します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2024年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2024予算 (百万円)
主要事業 先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 ・デジタル・スマートシティ推進事業 ・浜松版MaaS推進事業 ・デジタル・ガバメント推進事業 ・デジタル・マーケティング推進事業	デジタル・スマート シティ推進課 (米村 仁志)	正 20.0 再 会 計 20.0	一 159 特 企 計 159
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 ・住民情報系システム維持管理事業 ・庁内情報系システム維持管理事業 ・ネットワーク等維持管理事業	情報システム課 (杉本 和徳)	正 26.0 再 会 計 4.0 計 30.0	一 3,017 特 企 計 3,017
計	2課	正 46.0 再 会 計 4.0 計 50.0	一 3,176 特 企 計 3,176

Ⅲ 総合戦略



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	
Ⅰ－１ 地元産業力の強化	(P.59)
Ⅰ－２ 労働供給力の開拓	(P.62)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	
Ⅱ－１ 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P.63)
Ⅱ－２ 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.65)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	
Ⅲ－１ 安全・安心なまちづくり	(P.67)
Ⅲ－２ にぎわいの創出	(P.68)
Ⅲ－３ 支えあいによる地域社会の形成	(P.71)
Ⅲ－４ コンパクトでメリハリの効いた まちづくり	(P.73)
Ⅲ－５ 持続可能な都市経営	(P.74)

「基本目標」及び「数値目標」

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	24.6% (2019)	19.0%	17.2%	18.1%	21.2%	30.0%
②市内総生産額	3兆222億円 (2016) ※2	3兆1,413億円	2024年 秋予定	2025年 秋予定	2026年 秋予定	3.3兆円以上 ※1

※1 「平成23年度しずおか県の地域経済計算」に基づく数値。(総合計画記載値)

※2 「平成28年度浜松市の市民経済計算」に基づく数値。

基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①合計特殊出生率 ※3	1.51 (2018)	1.41	1.37	1.35 (概数)	2025年 6月予定	1.84
②子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	21.5% (2019)	24.3%	22.1%	21.4%	19.6%	50%

※3 住民基本台帳による日本人の年齢別女性人口を用いて算出。

基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 (市民アンケート調査)	58.7% (2019)	60.2%	60.9%	62.1%	59.5%	65.0%
②健康寿命 ※4	男性	73.19歳 (2016)	-	73.74歳 (2019年)	-	73.98歳
	女性	76.19歳 (2016)	-	76.65歳 (2019年)	-	76.94歳

※4 厚生労働省研究班による政令指定都市・特別区の健康寿命データに基づく。

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

・産業イノベーション推進事業【①】【②】【③】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	675,689 (2019年)	680,418 646,324	685,181 671,765	689,978 2024.7頃確定	694,807 2025.7頃確定	699,671
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 累計【件】	232 (2018年度末)	312 349	352 415	429 468	506 2024.5頃確定	584
	③：自動車の電動化等への取組レベル向上社数 累計【社】	7 (2018年度末)	27 53	37 69	47 102	57 134	67

イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援

・地域産業振興支援事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	675,689 (2019年)	680,418 646,324	685,181 671,765	689,978 2024.7頃確定	694,807 2025.7頃確定	699,671

ウ 地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化

・浜松・浜名湖DMO形成支援事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 [2事業]	①：一人当たりの旅行消費額（宿泊） 【円/人】	25,537 (2018年度)	33,000 22,588	34,000 27,342	35,000 27,719	36,000 30,497	36,000

エ 農林水産業のスマート化、多角化などの推進

・もうかる農業推進事業【①】【③】【④】 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業【②】 《林業振興課》 ・林業成長産業化推進事業【②】 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 ・水産業振興事業 《農業水産課》 [5事業]	①：スマート農業推進事業費補助金 実施事業数 累計【件】	0 (新規)	5 9	15 18	25 29	25 36	25
	②：木材生産量 【万m³/年】	11.8 (2018年)	15.1 11.0	15.8 12.2	16.6 12.2	17.4 11.2	18.1
	③：浜松パワーフード宣言・応援宣言 認定事業者数 累計【事業者】	60 (2018年度末)	200 192	300 240	400 265	500 1,284	600
	④：農林漁家民宿 宿泊者数 【人/年度】	431 (2018年度)	700 297	750 363	800 446	850 2024.9頃確定	900

オ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大

・森林管理事業【①】【②】 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業【①】【③】 《林業振興課》 ・森林経営管理推進事業【②】 《林業振興課》 [3事業]	①：FSC認証材生産量 【m³/年】	67,048 (2019年度)	111,000 59,550	119,000 65,568	127,000 57,170	135,000 2024.9頃確定	143,000
	②：FSC森林認証面積 【ha】	48,542 (2019年度末)	48,900 49,130	49,200 49,441	49,500 49,538	49,800 49,703	50,100
	③：天竜材の利用拡大に向けた連携を行う都市・団体数 【都市・団体】	3 (2018年度)	4 5	5 5	5 5	5 5	6

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI)
-----------------------------------	-------------------------------

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅰ-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

	・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI)
--	-----------------------------------	-------------------------------

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅰ-2 労働供給力の開拓

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 次代の産業人材の確保

ア UIターン・地元就職支援

・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数 【人/年度】	39	70	110	150	150	150
		(2018年度)	200	181	136	136	

(2) すべての人が活躍できる就労支援

ア 女性の就労支援

・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	41	42	44	46	48	50
		(2018年度)	43	44	50	55	

イ 外国人の就労支援

・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：インターンシップフェアへの外国人留学生参加者数 【人/年度】	17	20	25	25	30	30
		(2019年度)	WEB開催のため不明	40	30	14	

ウ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）

・雇用促進事業【①】 《産業振興課》	①：高齢者活躍宣言事業所認定数 【社】	52	55	90	110	120	130
		(2019年度末)	79	105	115	124	
・シルバー人材センター支援事業【②】 《高齢者福祉課》 [2事業]	②：シルバー人材センター会員数 【人】	4,519	4,565	4,590	4,615	4,640	4,665
		(2018年度末)	4,402	4,370	4,403	4,503	

エ 就職を希望する人への就労支援

・ 障害者就労支援事業【①】 《障害保健福祉課》	①：障害者就労支援施設から一般就労への移行者数
-----------------------------	-----------------------------

(3) 誰もが働きやすい雇用環境の整備

ア 働き方改革等の推進

・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数 【社】	88	95	120	130	140	150
		(2019年度末)	107	117	129	139	

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援

ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成

・母子衛生教育事業【①】 《健康増進課》 ・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：全妊婦の内、20歳～34歳 に妊娠した人の割合 【%】	74.4	75.2	75.4	75.6	75.8	76.0
		(2018年度)	71.1	71.7	71.5	72.4	

イ 不妊に対する包括的な支援

・母子医療費等支援事業 【①】 《健康増進課》 [1事業]	①：不妊治療費(先進医療費) 助成者における妊娠届出率 【%】	49.9	-	-	-	-	50%以上
		(2019～2021平均) ※	-	-	-	-	

(2) 安心して出産・子育てできる環境づくり

ア 母子の健康の保持・増進

・妊産婦乳幼児健康診査事業 【①】 《健康増進課》 ・母子相談事業【①】 《健康増進課》 ・母子訪問指導事業【①】 《健康増進課》 ・母子予防接種事業 《健康増進課》 ・歯科保健事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満足 している人の割合 【%】	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0	92.2
		(2018年度)	90.6	91.9	90.9	90.4	

(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実

ア 保育施設・放課後児童会の拡充

・私立保育所等助成事業 【①】 《幼保支援課》 ・放課後児童会健全育成事業 【②】 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機児童 数 (翌年度4月1日時点)【人】	31	0	0	0	0	0
		(2019.4.1)	0	0	0	0	
	②：放課後児童会利用待機児 童数 (翌年度5月1日時点)【人】	471	0	0	0	0	0
		(2019.5.1)	343	261	190	202	

イ 地域の子育て力の向上

・子育て家庭支援事業【①】 《子育て支援課》 [1事業]	①：地域子育て支援拠点延べ 利用者数 【人/年度】	321,846	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
		(2018年度実績値)	111,746	191,143	235,541	265,466	

※2019年度～2021年度の特定不妊治療助成者における妊娠届出率3年間の平均

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI)
--	----------------------------------	-------------------------------

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実

・生涯学習機会提供事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数 累計【人】	12	14	18	22	33	34
		(2018年度末)	17	21	30	41	

イ 子どもの興味を引き出す機会の充実

・図書館運営事業【①】 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》 ・学習会開催等連携事業 《博物館》 [4事業]	①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	33.1	33.0	33.0	34.0	34.0	35.0
		(2019年度)	30.5	32.7	29.2	29.5	

(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり

ア 学校・家庭・地域の連携による学校づくり

・コミュニティ・スクール推進事業【①】 《教育総務課》 ・はままつ人づくりネット ワーク推進事業【②】 《教育総務課》 ・理科・ものづくり教育支援 事業 《指導課》 ・市立幼稚園特色化推進事業 《幼保運営課》 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 [5事業]	①：学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）導入 校数 累計【校】	24	50	72	96	120	144
		(2019年度)	51	76	130	140	
	②：保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の 割合 【%】	86.0	87	88.0	89.0	90.0	90.0
		(2019年度)	80.4	76.9	82.1	82.8	

イ 郷土愛をはぐくむ教育の実践

・コミュニティ・スクール推進事業【①】 《教育総務課》 [1事業]	①：自分が住んでいる地域が 好きな子どもの割合 【%】	91.5	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0
		(2019年度実績値)	92.7	92.6	92.8	93.3	

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
ウ 子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備							
・不登校児支援推進事業 【①】 【②】 【③】 《教育支援課》	①：校内適応指導教室の設置 及び指導員の配置 【箇所】	15	20	25	25	30	30
		(2019年度末)	20	25	30	45	
・教職員管理運営経費【④】 《教職員課》	②校外適応指導教室の設置 【教室】	8	8	9	10	10	10
		(2019年度末)	8	9	9	10	
・多文化共生推進事業【⑤】 《国際課》	③個別対応選任指導員の配 置・派遣 【人工】	3	5	5	6	7	7
		(2019年度末)	5	5	5	6	
・生徒指導事業 《指導課》	④：発達支援教室数（1教室 につき1人の支援員を配置） 累計【教室】	92	97	102	107	112	117
		(2019年度実績値)	97	101	107	112	
・外国人子供教育支援推進事 業 《教育支援課》	⑤：外国人の子どもの不就学 者数 【人】	2	0	0	0	0	0
		(2018年度実績値)	2	1	4	2	
・発達支援教育推進事業 《教育支援課》							
・教職員研修事業 《教育センター》 [7事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 災害に強いまちづくりの推進

ア 地域防災の推進

・防災計画等整備事業【①】 《危機管理課》	①：自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 【%】	78.3 (2019年度)	80 75	80.5 74.2	81.0 74.1	81.5 74.4	82.0
	②：緊急輸送路等の橋りょう耐震対策実施率 累計【%】	60.9 (2019年度)	62.1 60.9	62.7 64.0	64.0 68.9	66.5 75.2	70.8
・防災施設・資機材管理事業【①】 《危機管理課》							
・防災学習センター管理運営事業【①】 《危機管理課》							
・浸水対策支援事業【①】 《河川課》							
・急傾斜対策事業【①】 《河川課》							
・橋りょう耐震補強事業【②】 《道路保全課》							
・公園整備事業 《公園課》							
・公園施設改良事業 《公園管理事務所》							
・市道整備事業 《道路企画課》							
・国県道整備事業 《道路企画課》							
・三遠南信自動車道関連整備事業 《道路企画課》							
・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》							
・道路照明灯LED化更新事業 《道路企画課》							
・道路維持修繕事業 《道路保全課》							
・道路防災事業 《道路保全課》							
・河川管理対策事業 《河川課》							
・河川維持修繕事業 《河川課》							
・河川改良事業 《河川課》							
・都市下水道整備事業 《河川課》							
・水防活動事業 《河川課》							
・土木施設災害復旧事業 《河川課》							
・管路耐震化事業 《水道工事課》							
・管路耐震化事業 《下水道工事課》							
・災害対策事業 《住宅課》 [25事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 創造都市の推進

ア 多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出

・創造都市推進事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・音楽文化発信・交流事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 ・地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【％】	41.5 (2019年度)	39 42	40 44.9	41 35.2	42 45	43

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大

ア ブランドの確立

・シティプロモーション事業 【①】 【②】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》 ・首都圏情報収集発信事業 《東京事務所》 [3事業]	①：市区町村別認知度ランキング（全国順位） 【位】	28 (2019年度)	25 31	23 44	20 32	17 33	15
	②：市区町村別魅力度ランキング（全国順位） 【位】	44 (2019年度)	40 45	38 59	35 50	32 44	30
	③全国規模の撮影支援件数 【件】	92 (2019年度)	96 94	100 91	105 109	110 114	115

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
イ 国内外からの交流人口の拡大							
・観光客誘致事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光宣伝事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業【①】 《緑政課》 ・海外戦略推進事業【②】 【③】 《観光・シティプロモーション課》 ・浜松・浜名湖DMO形成支援事業 《観光・シティプロモーション課》 ・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 《スポーツ振興課》 ・文化財調査顕彰事業 《文化財課》 ・文化財施設公開事業 《文化財課》 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 ・埋蔵文化財調査事業 《文化財課》 ・博物館運営事業 《博物館》 ・遺跡公園運営事業 《博物館》 ・博物館展示会開催事業 《博物館》 ・美術館運営事業 《美術館》 ・美術館展覧会開催事業 《美術館》 ・秋野不矩美術館管理運営事業 《美術館》 ・公園整備事業 《公園課》 ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業 《交通政策課》 [20事業]	①：観光交流客数 【千人/年度】	18,809 (2018年度)	20,400 9,940	20,800 11,890	21,200 14,452	21,600 2024.10頃確定	22,000
	②：外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年度】	372 (2018年度)	370 5	380 10	390 32	400 111	410
	③：欧米豪からの外国人延べ 宿泊客数 【千人泊/年度】	33 (2018年度)	37 1	38 2	39 11	40 26	41
ウ ふるさと納税の受入強化							
・ふるさと納税事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：寄附件数 【件/年度】	49,370 (2018年度)	100,000 111,115	125,000 131,307	150,000 126,110	175,000 142,769	200,000

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(3) 地域の特性を活かした魅力づくり

ア まちなかのにぎわい創出

・ 中心市街地活性化施策調査 研究事業【①】【②】 《産業振興課》	①：歩行者通行量（休日・25 地点） 【人】	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
	(2015～2019平均)	150,688	139,494	150,958	172,107		
・ 市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	②：歩行者通行量（平日・25 地点） 【人】	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
	(2010～2019平均)	101,129	87,261	114,088	110,894		
・ 創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》							
・ 商店街振興対策事業 《産業振興課》							
・ 都心機能集積支援事業 《産業振興課》 [5事業]							

イ 中山間地域のにぎわい創出

・ 市内間交流事業【①】 《市民協働・地域政策課》	①：市が実施する交流事業の 回数 累計【回】	125	155	185	215	245	275
	(2019年度末)	142	160	196	237		
・ 居住促進事業【②】 《市民協働・地域政策課》	②：市の制度を利用して中山 間地域へ移住した人数 累計【人】	111	142	174	207	241	276
	(2019年度末)	144	165	236	273		
・ 中山間地域まちづくり事業 《市民協働・地域政策課》							
・ みんなの中山間地域応援事業 《市民協働・地域政策課》							
・ 中山間地域コミュニティビ ジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》							
・ 生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 [6事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

ア 市民協働のまちづくりの推進

・ 市民協働推進事業【①】 《市民協働・地域政策課》 ・ コミュニティ 振興事業 《市民協働・地域政策課》 ・ 地域づくり推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・ 地域施設管理運営事業 《市民協働・地域政策課》 ・ 安全で安心なまちづくり支 援事業 《市民生活課》 ・ 市民安全対策事業 《市民生活課》 ・ 空家対策事業 《市民生活課》 ・ 地域力向上事業 《各区区振興課》 ・ 俳句の里づくり事業 《中央区区振興課》 ・ 浜名湖うなぎまつり開催事業 《中央区区振興課》 ・ 姫様道中開催事業（負担金） 《浜名区区振興課》 ・ 三ヶ日花火大会開催事業 （負担金） 《浜名区区振興課》 ・ いなさ人形劇まつり開催事 業（負担金） 《浜名区区振興課》 ・ はままつ北フェス開催事業 （負担金） 《浜名区区振興課》 ・ 遠州はまきた飛竜まつり開 催事業（負担金） 《浜名区区振興課》 ・ 天竜区交流促進事業（負担 金） 《天竜区区振興課》 ・ 生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》 [17事業]	①：市と多様な主体との協働 件数 【件/年度】	181 (2018年度)	182 129	184 146	186 162	200 2024.8頃確定	220

イ 多様性を生かした市民主体の地域社会の形成

・ 多文化共生推進事業【①】 《国際課》 ・ 国際交流連携推進事業 【②】 《国際課》 ・ ユニバーサルデザイン推進事業 《UD・男女共同参画課》 ・ 男女共同参画推進事業 《UD・男女共同参画課》 [4事業]	①：外国人市民との相互理解 や交流を深める共生社会づく りの市民満足度 【%】	9.4 (2019年度)	16 13.8	18 14.9	20 13.2	20 18.8	20
	②：世界の人々との活発な市 民交流の取組の市民満足度 【%】	11.1 (2019年度)	18 19.1	20 19.6	20 14.6	22 15.3	25

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現

ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供

・ 認知症施策推進事業【①】 《高齢者福祉課》 ・ 障害者（児）施設整備費助成事業【②】 《障害保健福祉課》 ・ 介護保険事業 《高齢者福祉課》 ・ 障害者（児）自立支援給付事業 《障害保健福祉課》 ・ 障害者（児）地域生活支援事業 《障害保健福祉課》 ・ 障害者（児）生活支援事業 《障害保健福祉課》 ・ こころの健康づくり推進事業 《障害保健福祉課》 ・ ひきこもり対策推進事業 《精神保健福祉センター》 [12事業]	①：認知症サポーター養成人数 【人/年度】	4,118 (2018年度)	4,700 2,393	3,500 2,863	3,600 3,334	3,700 4,157	3,450
	②：グループホームの定員 累計【人】	429 (2018年度)	475 591	589 664	662 868	735 876	735

イ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）

・ 介護保険事業【①】 《高齢者福祉課》 [1事業]	①：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	3,849 (2018年度)	5,000 4,176	4,550 4,129	4,800 4,088	5,050 4,079	4,300

(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸

ア 市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進

・ 健康支援事業【①】 《健康増進課》 ・ 浜松ウエルネスプロジェクト事業 《ウエルネス推進事業本部》 ・ 介護保険事業【②】 《高齢者福祉課》 ・ スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》 [4事業]	①：健康寿命の延伸 【歳】	男73.19 女76.19 (2016年度実績値)	男73.58 女76.54 国未調査	男73.68 女76.64 男73.74 女76.65	男73.78 女76.74 国未調査	男73.88 女76.84 国未調査	男73.98 女76.94
	②：ロコモーショントレーニング事業への参加者数 累計【人】	14,438 (2018年度実績値)	15,800 13,142	16,600 13,426	17,400 14,052	18,200 14,164	15,500

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

ア 集約型の都市づくり

・都市計画策定事業【①②】 《都市計画課》 ・市街地再開発組合支援事業【①】 《市街地整備課》 ・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北第二公共団地区画整理関連整備事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 ・市営住宅管理事業 《住宅課》 ・市営住宅ストック総合改善事業 《住宅課》 ・住まいづくり推進事業 《住宅課》 ・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 《住宅課》 [9事業]	①：居住誘導区域内人口密度 【人/ha】	61.5 (2018年度)	61.5 61.0	61.5 60.7	61.5 60.6	61.5 2024.8頃確定	61.5
	②：居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	0 (2018年度)	17 17	22 22	22 22	22 22	22

イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・交通計画推進事業【①】 《交通政策課》 ・公共交通推進事業【①】 《交通政策課》 ・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北第二公共団地区画整理関連整備事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 ・浜北中央北地区公共施設整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 [7事業]	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,580 (2015年度)	約27,200 18,410	約27,200 19,850	約27,200 22,860	約27,200 2025.4頃確定	約27,200

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ－５ 持続可能な都市経営

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(１) 効果的・効率的な市民サービスの提供

ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・アセットマネジメント推進事業【①】 「アセットマネジメント推進課」 ・オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業 「広聴広報課」 ・住民情報系システム維持管理事業 「情報システム課」 ・庁内情報系システム維持管理事業 「情報システム課」 ・ネットワーク等維持管理事業 「情報システム課」 ・人事管理運営経費 「人事課」 ・経営改革推進事業 「政策法務課」 ・財政状況公表事業 「財政課」 ・公有財産維持管理事業 「アセットマネジメント推進課」 ・借地解消事業 「アセットマネジメント推進課」 ・公共建築物長寿命化推進事業 「公共建築課」 ・公共交通推進事業 「交通政策課」 「12事業」	①：タテモノ資産・インフラ資産充足率	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	
	【％】	64.1	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	
		インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産
		52.7	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0	
		(2015年度)	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	
		82.2	77.5	80.3	2024. 9頃確定			
		インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産		
		95.6	100.4	106.8	2024. 9頃確定			

イ 広域連携の推進

・広域行政推進事業【①】 《企画課》	①：三遠南信地域における新規連携施策数 累計【件】	22	26	28	30	32	34
		(2019年度末)	26	28	31	32	

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-5 持続可能な都市経営

○基本的方向

◆施策

	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
(2) 持続可能で多様性のある社会の実現								
ア SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進								
・総合計画推進事業【①】 《企画課》 ・消費生活推進事業【②】 《市民生活課》 [2事業]	①：SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数 【回/年度】	0	5	10	20	25	30	
		(新規)	9	16	22	23		
	②：フェアトレードに関する認知度 【%】	44.1	53.3	56.6	60.0	60.0	60.0	
		(2018年度)	30.2	44.5	44.5	39.7		
イ デジタルファーストによる都市づくり								
・デジタル・スマートシティ推進事業【①】 《デジタル・スマートシティ推進課》 [1事業]	①：地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数 累計【件】	0	7	37	75	95	115	
		(新規)	27	55	75	100		
ウ 温室効果ガス排出削減								
・カーボンニュートラル推進事業【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》 ・スマートシティ推進事業 《カーボンニュートラル推進事業本部》 ・資源循環推進事業 《一般廃棄物対策課》 [3事業]	①：市域からの温室効果ガス排出量 【kt-CO2】	4,413.8	-	4,147.3	3,991.9	3,836.5	3,681.0	
		(2019年度)	4,302.5	2025.1頃確定	2026.1頃確定	2027.1頃確定		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

浜松市戦略計画 2024【7 月改訂版】

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：2024 年 7 月

住所：〒430-8652 浜松市中央区元城町 103 番地の 2

TEL：053-457-2241 FAX：050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>